

## はじめに

本白書では、2020年4月から2022年3月までの2年間の本学男女共同参画推進本部の活動を報告します。

私が本部長となって、5年が経過したことになりますが、本本部が立ち上げられてからの一定の時期と比べて、本部の活動に勢いがなくなったという印象を与えているかもしれず、もしそうであれば、たいへん反省すべきことと考えています。とりわけこの2年間は、新型コロナウイルス感染症対応という、社会としても未曾有の状況の中での活動となり、どちらかと言えば、活動の前提となるところでの障害が大きかったと言えますが、一方、そのような中で、男女共同参画の推進、共生社会の実現に向けては特有の課題も確認されており、手探りでの対応となったところもありました。

経営協議会の場合でも、男女共同参画推進には管理職の前向きな態度が不可欠との指摘もあり、本部の活動を再検討、再評価した上で、本本部の目標としている女性管理職の引き上げ（目標の15%は達成）、附属教員の女性比率の引き上げ（目標の42%は未達成）をさらに推進するとともに、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、および、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の実現に向けて、2022年度以降の活動を推進したいと考えますので、今後ともご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

2022年3月17日

男女共同参画推進本部長・副学長 中島裕昭

2022年版 東京学芸大学男女共同参画白書  
(2020年度・2021年度 事業報告)

目次

はじめに	1
目次	2
<b>I 東京学芸大学の男女共同参画の取り組み</b>	
I-1 東京学芸大学の男女共同参画の進捗状況	5
大学教員数	
附属学校園の教員数	
<b>II ライフイベントと研究活動を両立させるための諸支援</b>	
II-1 育児・介護・看護等支援補助員制度	7
(1) 概要	7
(2) 利用実績	8
II-2 職業との両立支援	8
(1) ベビーシッター派遣事業割引券	8
(2) 病後児保育利用補助制度	9
(3) 学会参加時の託児利用補助制度	10
II-3 教職員交流会	10
(1) 趣旨及び経緯	10
(2) 概要	11
① 2021年度 「働く場としての附属学校—男女共同参画の推進をめざして—」	
<b>III 男女共同参画に向けての意識啓発活動</b>	
III-1 男女共同参画フォーラムの開催	13
(1) 趣旨及び経緯	13
(2) フォーラムの概要・実施報告	13
① 2021年度 第25回 「子ども家庭の『困り』を考える ——ソーシャルワークの視点から——」	
(3) 今後の課題	14
III-2 OPGE 通信 (印刷版・WEB版) の発行	15
(1) 趣旨及び経緯	15
(2) 概要	15
・ 印刷版 (Vol. 43~Vol. 46)	
・ WEB版 (No. 5)	
(3) 今後の課題	15

III- 3	附属学校園への本の寄贈	16
(1)	趣旨及び概要	16
<b>IV</b>	<b>フロンティア科目H</b>	
(1)	趣旨及び経緯	18
(2)	概要	18
(3)	今後の課題	19
<b>V</b>	<b>「次世代法・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の策定</b>	
(1)	新たな一般事業主行動計画の策定	21
(2)	管理職に占める女性の割合	22
<b>VI</b>	<b>第8期 男女共同参画推進の総括と今後の課題</b>	24

## <資料編>

資料1	本学の男女共同参画についての基本理念と基本方針	25
資料2	男女共同参画推進本部運営会議開催記録	26
	①2020年度	
	②2021年度	
資料3	育児・介護・看護等支援補助員に関する要項	30
資料4	育児・介護・看護等支援補助員制度募集案内（2021年度）	32
資料5	育児・介護・看護等支援補助員制度申請書	34
資料6	ベビーシッター割引制度利用要領	36
資料7	ベビーシッター割引券申込書	40
資料8	病後児保育利用補助制度案内	42
資料9	病後児保育利用補助制度申請書	43
資料10	学会参加時の託児利用補助制度要項	45
資料11	学会参加時の保育制度利用者募集案内	46
資料12	ダイバーシティネットワーク	47
資料13	東京学芸大学 男女共同参画推進本部要項	48
資料14	男女共同参画推進本部構成員（第8期）	50
資料15	男女共同参画の進捗状況に関するデータ	52

# I 東京学芸大学の男女共同参画の取り組み

## I-1 東京学芸大学の男女共同参画の進捗状況

### 大学教員数

( ) 内は、同年度の同職位の教員に占める割合

基準日	男女	教授	准教授	講師	助教	計	非常勤講師
2021. 10. 1	男	122(83.0%)	63(63.6%)	10(43.5%)	2(50.0%)	197(72.2%)	
2019. 10. 1		126(81.3%)	82(68.9%)	15(57.7%)	1(33.3%)	224(73.9%)	
2017. 10. 1		127(78.9%)	94(74.6%)	18(51.4%)	3(75.0%)	242(74.2%)	275(53.1%)
2015. 10. 1		137(82.0%)	92(72.4%)	19(55.9%)	4(66.7%)	252(75.4%)	243(58.3%)
2013. 10. 1		145(84.3%)	88(73.3%)	14(53.8%)	6(85.7%)	253(77.8%)	254(59.8%)
2011. 10. 1		176(85.2%)	94(74.0%)	16(59.3%)	8(88.9%)	268(79.1%)	228(58.9%)
2009. 10. 1		152(84.4%)	96(78.7%)	16(57.1%)	7(100%)	271(80.4%)	175(54.7%)
2007. 10. 1		165(87.3%)	107(77.0%)	14(63.6%)	7(87.5%)	293(81.8%)	238(63.1%)
2005. 10. 1		163(89.1%)	117(77.0%)	19(70.4%)	9(100%)	308(83.0%)	202(65.0%)
2021. 10. 1	女	25(17.0%)	36(36.4%)	13(56.5%)	2(50.0%)	76(27.8%)	
2019. 10. 1		29(18.7%)	37(31.1%)	11(42.3%)	2(66.7%)	79(26.1%)	
2017. 10. 1		34(21.1%)	32(25.4%)	17(48.6%)	1(25.0%)	84(25.8%)	243(46.9%)
2015. 10. 1		30(18.0%)	35(27.6%)	15(44.1%)	2(33.3%)	82(24.6%)	174(41.7%)
2013. 10. 1		27(15.7%)	32(26.7%)	12(46.2%)	1(14.3%)	72(22.2%)	171(40.2%)
2011. 10. 1		26(14.8%)	33(26.0%)	11(40.7%)	1(11.1%)	71(20.9%)	159(41.1%)
2009. 10. 1		28(15.6%)	26(21.3%)	12(42.9%)	0( 0%)	66(19.6%)	145(45.3%)
2007. 10. 1		24(12.7%)	32(23.0%)	8(36.4%)	1(12.5%)	65(18.2%)	139(36.9%)
2005. 10. 1		20(10.9%)	35(23.0%)	8(29.6%)	0( 0%)	63(17.0%)	109(35.0%)
2021. 10. 1	計	147	99	23	4	273	
2019. 10. 1		155	119	26	3	303	
2017. 10. 1		161	126	35	4	326	518
2015. 10. 1		167	127	34	6	334	417
2013. 10. 1		172	120	26	7	325	425
2011. 10. 1		176	127	27	9	339	387
2009. 10. 1		180	122	28	7	337	320
2007. 10. 1		189	139	22	8	358	377
2005. 10. 1		183	152	27	9	371	311

### 附属学校園の教員数

基準日	男女	小学校	中学校	国際中等 教育学校	高等学校	幼稚園	特別支援 学校	計	非常勤講師
2021.5.1	男	78(69.0%)	45(64.3%)	30(51.7%)	37(67.3%)	1(8.3%)	20(58.8%)	211(61.7%)	
2019.5.1		83(72.8%)	41(61.2%)	29(52.7%)	40(72.7%)	1(7.7%)	20(60.6%)	214(63.5%)	
2017.5.1		74(71.8%)	44(64.7%)	28(56.0%)	40(72.7%)	2(20.0%)	18(52.9%)	206(64.4%)	48(42.1%)
2015.5.1		74(70.5%)	42(64.6%)	29(56.9%)	38(67.9%)	1(10.0%)	17(50.0%)	201(62.6%)	49(44.5%)
2013.5.1		75(72.8%)	45(67.2%)	30(58.8%)	39(72.2%)	2(16.2%)	15(46.9%)	206(64.6%)	50(43.1%)
2011.5.1		76(72.4%)	44(72.7%)	33(63.5%)	40(72.7%)	1(9.1%)	18(54.5%)	212(65.8%)	44(41.1%)
2009.10.1		77(71.3%)	49(69.0%)	35(67.3%)	40(70.2%)	1(10.0%)	15(44.1%)	217(65.6%)	56(67.6%)
2007.10.1		74(73.3%)	47(69.1%)	36(69.2%)	42(75.0%)	1(10.0%)	16(50.0%)	216(67.9%)	35(49.3%)
2005.5.1		74(74.0%)	64(71.9%)	—	62(73.8%)	1(11.1%)	16(50.0%)	217(69.1%)	45(69.1%)
2021.5.1	女	35(31.0%)	25(35.7%)	28(48.3%)	18(32.7%)	11(91.7%)	14(41.2%)	131(38.3%)	
2019.5.1		31(27.2%)	26(38.8%)	26(47.3%)	15(27.3%)	12(92.3%)	13(39.4%)	123(36.5%)	
2017.5.1		29(28.2%)	24(35.3%)	22(44.0%)	15(27.3%)	8(80.0%)	16(47.1%)	114(35.6%)	66(57.9%)
2015.5.1		31(29.5%)	23(35.4%)	22(43.1%)	18(32.1%)	9(90.0%)	17(50.0%)	120(37.4%)	61(55.5%)
2013.5.1		28(27.2%)	22(32.8%)	21(41.2%)	15(27.8%)	10(83.8%)	17(53.1%)	113(35.4%)	66(56.9%)
2011.5.1		29(27.6%)	22(27.3%)	19(36.5%)	15(27.3%)	10(90.9%)	15(45.5%)	110(34.2%)	63(58.9%)
2009.10.1		31(28.7%)	22(31.0%)	17(32.7%)	17(29.8%)	9(90.0%)	19(55.9%)	114(34.4%)	46(45.1%)
2007.10.1		27(26.7%)	21(30.9%)	16(30.8%)	14(25.0%)	9(90.0%)	16(50.0%)	102(32.4%)	36(50.7%)
2005.5.1		26(26.0%)	25(28.1%)	—	22(26.2%)	8(88.9%)	16(50.0%)	97(30.9%)	44(49.4%)
2021.5.1	計	113	70	58	55	12	34	342	
2019.5.1		114	67	55	55	13	33	337	
2017.5.1		103	68	50	55	10	34	320	114
2015.5.1		105	65	51	56	10	34	321	110
2013.5.1		103	67	51	54	12	32	319	116
2011.5.1		105	66	52	55	11	33	322	107
2009.10.1		108	71	52	57	9	34	331	102
2007.10.1		101	68	52	56	10	32	318	71
2005.5.1		100	89	—	84	9	32	314	89

## Ⅱ ライフイベントと研究活動を両立させるための諸支援

### Ⅱ-1 育児・介護・看護等支援補助員制度

#### (1) 概要

2020年度、2021年度ともに、年間1,600,000円の予算で実施された。

各年度の利用実績は、次ページを参照していただきたい。

制度利用の理由は、ほとんどが育児であり、介護での利用は18%であった。また、利用者の多数は女性で、男性の利用は2018～2019年度の39%に比べ2020～2021年度は23%と減少した。

附属学校・園における利用は2015年から始まり、2018～2019年度は30%程度であったが、2020～2021年度は50%を超え、附属学校園にも本制度が広く知られたことが伺われる。なお、依頼する補助員は本学の学生が多いため、小金井地区では確保に困らないが、小金井地区以外の附属学校園の場合、大学から離れていることから、補助員の確保は今後も課題である。

(2)利用実績

育児・介護・看護等支援補助員制度利用2020年度～2021年度							
支援対象者	所属・職位	性別	事由	補助員数	2020	2021	利用時間
1	大学・准教授	女	育児	1	○	○	182
2	大学・准教授	女	育児	1	○		46
3	大学・准教授	女	育児	1	○	○	171
4	大学・准教授	男	育児	2	○	○	171
5	大学・准教授	男	育児	1・1	○	○	160
6	大学・准教授	男	育児	2・1	○	○	196
7	大学・講師	女	育児	1	○		5
8	大学・講師	女	育児	1・1	○	○	146
9	附属・教諭	女	育児	2・1	○	○	174
10	附属・教諭	女	育児	1・4	○	○	196
11	附属・教諭	女	育児	1	○		94
12	附属・教諭	女	育児	1	○		59
13	附属・教諭	女	育児	1・1	○	○	193
14	附属・教諭	男	育児	1	○	○	157
15	附属・教諭	女	介護	1	○		80
16	附属・教諭	女	介護	1	○		94
17	附属・教諭	女	介護	2・3	○	○	168
18	大学・准教授	男	育児	1		○	80
19	大学・講師	女	育児	1		○	102
20	附属・教諭	女	育児	1		○	102
21	附属・教諭	女	育児	1		○	47
22	附属・教諭	女	介護	1		○	88

年度	支援対象者	補助員数	時間数	利用額(円)
2020	17	21	1,331	1,552,092
2021	16	22	1,380	1,602,494

II-2 職業との両立支援

(1) ベビーシッター派遣事業割引券(巻末 資料6参照)

内閣府のベビーシッター派遣事業実施要綱の一部改正(2021年3月26日)に伴い、2021年度からベビーシッター派遣事業割引券制度利用要領を変更した。

変更前	変更後
1日(回)につき対象児童1人1枚	1日(回)につき対象児童1人2枚
1年間に30枚まで	1年間に60枚まで



## 【ベビーシッター派遣事業割引券利用要領（抜粋）】

### ①ベビーシッター派遣事業とは

ベビーシッターサービスを利用した場合に支払う利用料金の一部を補助する事業です。

### ②利用対象者

本学のすべての教職員（常勤以外の教職員も含む）で、③の対象児童年齢に該当するお子さんを育児中の方。

### ③対象児童年齢

0歳～小学校3年生まで（障害をお持ちのお子さんは小学校6年生まで）。ただし、職場復帰のためにサービスを利用する場合は、義務教育就学前までとなります。

### ④割引券の利用可能なベビーシッター事業者

公益社団法人全国保育サービス協会が認定している割引券取扱事業者に限ります。

全国保育サービス協会 HP：割引券取扱事業者一覧 URL：<http://www.acsa.jp/htm/babysitter/>

### ⑤利用条件

- ・就労及び職場復帰のためにベビーシッターサービスを利用する場合があります。なお、職場復帰のための使用とは、育児休業や介護休業等からの復帰も該当します。
- ・利用者の家庭内での保育は家庭と保育所等への送迎を依頼する場合があります（ベビールーム等利用者の家庭以外での保育には使用できません）。

### ⑥利用可能枚数

東京学芸大学は、全学で年度内150枚を用意しています。

上限は、対象児童1人につき1日（回）2枚、1申請10枚、1家庭につき1か月に24枚、年間60枚までです。ただし、職場復帰のためにサービスを利用する場合は、1家庭1日（回）1枚、年度内4枚までとなります。

### ⑦サービス対象

利用料金が1回につき使用枚数×2,200円以上のサービスを対象とします。なお、この場合における利用料金には、交通費などサービス提供に付随する料金は含みません。

### ⑧ベビーシッター割引券申込書（巻末 資料8参照）

## 利用実績

年度	利用者	交付枚数	総利用枚数
2020	5人	116枚	88枚
2021	5人	130枚	83枚※
2021 多胎児用	1人	4枚	1枚

※2022年2月現在

## (2) 病後児保育利用補助制度（巻末 資料8参照）

### ①病後児保育利用補助制度とは

東京学芸大学では、すべての教職員の仕事と家庭での役割の両立を支援するために、本学教職員が子どもの病気回復期（病院での治療は要しないものの、病気回復期などの理由により集団保育が困難な時期）に、保育サービスを利用する際の料金の一部を大学が負担する、病後児保育利用補助制度を実施している。

なお、この制度は、東京学芸大学教職員への福利厚生事業の一環のため、予算は男女共同参画推進本部経費ではなく、人事課経費で行っている。

### ②利用対象者

本学の教職員（男女を問わず、常勤以外の教職員も含む）で、0歳から小学校3年生までの子どものいる者

③助成内容

教職員への病後児保育サービスの利用料金の補助。総予算 100,000 円。

④利用制限

1日4時間未満の利用は補助の対象とならない。教職員1人（1世帯）につき、1日に最大3,000円、1年度内8,000円まで補助が受けられる。補助の対象は、本学における就業時間中（通勤時間を含む）に限る。

⑤注意事項

補助の対象となるのは、ベビーシッター会社のサービスおよび区市町村の管理下におかれた病後児保育サービスの利用に限る。個人のベビーシッターのサービスを利用することはできない。

⑥利用実績 2020年度から総予算50,000円を100,000円へ増額。

年度	総予算	上限 一世帯	利用者
2020	100,000円	年間 8,000円 1日 3,000円	1人
2021			なし

(3) 学会参加時の託児利用補助制度（巻末 資料10参照）

男女共同参画推進本部では、教職員の研究と育児の両立を支援するため、学会の主催する国内外の学術研究を目的とする大会等（以下「学会」とする）参加時の託児利用料金の一部を補助する制度を実施している。

①利用対象者

本学の常勤教職員で、学会及び付随する会議へ参加するために、その会場に設置された託児サービスを利用する者。

②子どもの年齢

小学校6年生以下

③助成内容

会場に提供される託児サービスの利用料金の補助

④補助額及び申請回数

1申請あたり学会あるいは会議への出席1回を対象とし、その開催日数に関わらず利用申請者1名につき1万円を補助額の上限とする（1万円を超えた分は利用者負担）。

年度を通じた申請回数については制限しないが、春学期・秋学期合わせて、1申請者につき1万円を上限とする。

⑤利用実績

2020年度、2021年度 利用者なし

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインでの開催が増加したため。

II-3 教職員交流会

(1) 趣旨及び経緯

教職員交流会は、様々なテーマで教職員の情報交換とネットワーク作りの場を提供することを目的に、年に2回大学と附属学校でそれぞれ実施していたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症が広まったことにより実施しなかった。

2021年度は、昼休みにオンラインで開催した。

## (2) 概要

### ①2021年度

日時：2022年2月22日（火）

午後0時5分～午後0時45分

オンライン開催

(Microsoft Teams ウェビナー)



### <報告>

2021年度は、オンラインの形で、附属竹早中学校長である藤本光一郎先生に「働く場としての附属学校 男女共同参画の推進をめざして」というタイトルでお話いただいたが、男女共同参画ということにかかわらず、現在の附属学校の働き方についての実状を伝えていただき、参加者にとって大変参考となる内容となった。

話していただくにあたって「働き方」ということに重点をおいていただいたが、これは、とりわけ附属学校という環境において、働き方の改革が、男女共同参画の推進につながる基礎的な取り組みであると考えていることによる。より一層、状況を伺いたかったところだが、限られた時間内であったため、質疑にもあまり多くの時間を割けなかった。その場で伺うことはできなかったが、事後アンケートでは、質疑の時間にもっと時間を割くべき、という意見や、「働き方」の問題と「男女共同参画」

の問題が混在しているという批判や、「座談会」のような形での意見交換の場も必要ではないか、という提案もいただいた。さらに、部活のあり方や管理職の男女共同参画の進め方についての意見もいただいた。

今回のお話の内容これらのご意見も踏まえて、附属の働き方についてはさらに意見交換を進め、その改善を男女共同参画にも結びつけるべく、改めて、こういった機会を設ける必要があるだろう。



### <アンケートから>

- ・附属学校の抱える問題の複雑さがよく理解できた。学校現場一般の問題と、附属学校固有の問題の双方に同時に取組みねばならず、教員の負担が大きいと感じた。
- ・附属の大変さがよくわかった。企業との連携が、新たな負担を増やすことにつながらないことを願います。
- ・部活は廃止。あるいは教員が指導するものではなく、外部の指導を活用する。そのカネがないなら、なし。管理職に女性が少ない理由を、現場の教員の先生たちに調査する必要があるのでは？
- ・教員の窮状と男女共同参画の不徹底が渾然一体となっていた。
- ・質疑応答にもう少し時間をとって欲しかった。

<参加者> 14人

### (3) 今後の課題

2020, 2021 年度は、コロナ禍の影響を受け、附属学校での教職員交流会を実施しなかった。2018 年度より、附属学校と大学で交互に行っていた。附属学校では、教師のワークライフバランスを考える機会となり、管理職も多く参加していただけに、残念である。コロナ禍が収束したのちに再開し、附属教員同士の情報交換の場として位置づいていくことを期待する。

大学では、2020 年度は開催できなかったが、2022 年 2 月 22 日に teams を利用してオンラインで開催することができた。「働く場としての附属学校—男女共同参画の推進を目指して」というタイトルで附属竹早中学校校長の藤本光一郎先生にお話しいただいた。附属の教員の多忙な現状を共有することができた。大学で実施する教職員交流会の今後の課題のひとつは、時間の問題である。昼休みに実施するため、非常に短い時間になってしまい、参加者が議論をする時間を十分に取ることが難しい。オンラインで実施することになれば、その点について、工夫の余地があるかもしれない。また、話題とするテーマについても、教職員のニーズから掘り起こしていくことが必要だろう。様々な教職員が同じテーマで情報交換する場はなかなかない。ニーズの高いテーマを見だし、活発な情報交換の場にしていくことも、今後の課題である。

(文責：男女共同参画推進本部員 倉持 清美)

### Ⅲ 男女共同参画に向けての意識啓発活動

#### Ⅲ-1 男女共同参画フォーラムの開催

##### (1) 趣旨及び経緯

男女共同参画フォーラムは、学内における男女共同参画の推進に資するものとして、その都度ニーズの高いテーマを幅広く選び実施している。これまでのフォーラムは、学内の教職員、学生はもとより学外の関係機関や地域住民にも公開し、男女共同参画の推進に関してより深い理解と参加協力を求めるとともに、男女共同参画社会のあり方について、多角的な視点から考えを深めてもらうことなどを意図してきた。また、学内FD研修会として認定されている。

しかし、2020年度は、新型コロナウイルス感染症が広まったことにより実施しなかった。

2021年度は、ワーキンググループで検討し、男女共同参画推進本部の初めてのオンライン開催での実施となった。

##### (2) フォーラムの概要

	回	開催日	タイトル	参加人数
①	25回	2021年 11月20日 (土曜日)	子ども家庭の「困り」を考える ——ソーシャルワークの視点から——	33人

#### ①第25回男女共同参画フォーラム

講師 梅山 佐和 (社会科学講座 講師)  
 コメンテーター  
 山口 恵子 (社会科学講座 教授)  
 佐藤 晴香 (附属国際中等教育学校 養護教諭)

#### <趣旨>

21世紀になって格差社会が進行し、日本社会でも多くの問題が顕在化しています。そこには、行政的な取り組みの不十分さや個々の家族関係に内包された諸問題、また市場経済の競争原理などが作用して、制度・家族・市場のすき間からもれ落ち、抜け出せなくなった数多くの存在があります。これらの諸問題は相互に連鎖し、負の循環を生みながら、個々の内面では自己肯定感を喪失させたり、社会的には多くの存在が不可視化され、公共的な関心やセイフティネットの対象外となっているのが実状です。こうした複合的な排除の問題に対して、私たちはいかに向きあったらよいでしょうか。

男女共同参画推進本部では、すでに2015年11月に「若者の貧困問題とジェンダー——複合的な排除の現状——」と題して、これらの問題に取り組んできました。コロナ禍を経験している現在、その状況はどのように変化したといえるのでしょうか。今回は、本学社会科学講座に所属し、子ども家庭福祉や学校におけるソーシャルワークを専門に研究・実践して来られた梅山佐和さんに「子ども家庭の『困り』を考える——ソーシャルワークの視点から——」と題してご講演いただきます。コメントは、2015年に報告された本学・社会科学講座の山口恵子さんに、ご専門の社会学の視点からお願いいたしました。また、附属国際中等教育学校で養護教諭をされている佐藤晴香さんには、学校現場の状況についてご紹介いただければと思います。

第25回 男女共同参画フォーラム

子ども家庭の「困り」を考える——ソーシャルワークの視点から——

21世紀になって格差社会が進行し、日本社会でも多くの問題が顕在化しています。そこには、行政的な取り組みの不十分さや個々の家族関係に内包された諸問題、また市場経済の競争原理などが作用して、制度・家族・市場のすき間からもれ落ち、抜け出せなくなった数多くの存在があります。これらの諸問題は相互に連鎖し、負の循環を生みながら、個々の内面では自己肯定感を喪失させたり、社会的には多くの存在が不可視化され、公共的な関心やセイフティネットの対象外となっているのが実状です。こうした複合的な排除の問題に対して、私たちはいかに向きあったらよいでしょうか。

男女共同参画推進本部では、すでに2015年11月に「若者の貧困問題とジェンダー——複合的な排除の現状——」と題して、これらの問題に取り組んできました。コロナ禍を経験している現在、その状況はどのように変化したといえるのでしょうか。今回は、本学社会科学講座に所属し、子ども家庭福祉や学校におけるソーシャルワークを専門に研究・実践して来られた梅山佐和さんに「子ども家庭の『困り』を考える——ソーシャルワークの視点から——」と題してご講演いただきます。コメントは、2015年に報告された本学・社会科学講座の山口恵子さんに、ご専門の社会学の視点からお願いいたしました。また、附属国際中等教育学校で養護教諭をされている佐藤晴香さんには、学校現場の状況についてご紹介いただければと思います。

今日、児童・生徒の置かれた状況は複合的であり、それに向き合う教員に求められるものも多様化しています。今回のフォーラムは、コロナ禍に特化した話ではなく、むしろすでに存在するさまざまな問題が、コロナ禍で増えたり変化した点に注目して話をしたいと思います。

（男女共同参画推進本部 及川 真二朗）

2021年11月20日(土) 14:00~16:30

講師 梅山 佐和 (社会科学講座 講師)  
 コメンテーター 山口 恵子 (社会科学講座 教授)  
 佐藤 晴香 (附属国際中等教育学校 養護教諭)

講演後、本学学生と座談会を行います。

オンライン開催 (Microsoft Teams: ウェビナー)  
 大学事務局 1F 研修室 (申請中)

参加費無料  
 事前申込制

右のQRコードまたは下記URLよりお申し込みください。  
 申込締切: 2021年11月19日(金) 13:00  
 <URL> <https://forms.office.com/r/P2seu07a8Nv1>  
 ◎問合せ先 人事課職員係 TEL: 042-329-7894  
 E-mail: [hrm1@obn-nippon.ac.jp](mailto:hrm1@obn-nippon.ac.jp)

今日、児童・生徒の置かれた状況は複合的であり、それに向き合う教員に求められるものも多様化しています。今回のフォーラムは、コロナ禍に特化した話ではなく、むしろすでに存在するさまざまな問題が、コロナ禍で見えなくなったり、歪められたり、逆に見えるようになったりしている状況を、みなさんとできるだけ共有したいと思います。フロアからの活発な参加を期待します。



梅山 佐和さん

### <実施報告>

2021年11月20日（土）14:00～16:30、第25回男女共同参画フォーラムを開催しました。参加者は33人（学生17人、教員10人、事務職員6人）でした。

今回は、2015年に企画した「若者の貧困問題とジェンダー」を念頭におきながら、コロナ禍がもたらす影響を、広い視野と長期的な文脈において検討することを目的としました。講演者には、子ども家庭福祉や学校におけるソーシャルワークを専門に研究・実践して来られた社会科学講座の梅山佐和さんをお迎えし、「子ども家庭の『困り』を考える——ソーシャルワークの視点から——」と題してお話いただきました。学校現場で何らかの「問題」に対処するさい、それを「個人」の問題とするのではなく、また「環境」の問題とするのでもなく、その相互関係や「場」「構造」に着目するといったご指摘。「すでにある福祉を活用する」「エラーを見付ける」「スタッフの役割を自覚する」といった、スクール・ソーシャル・ワーク（SSW）において前提となる考え方を中心に、ともすれば焦点がぼやけてしまいがちな問題の所在を的確に言い当てていただいたように思います。コメントは社会科学講座の山口恵子さんと附属国際中等教育学校の佐藤晴香さんをお願いしました。ご専門の知見を生かした有意義な論点を提示いただきました。学生さんとの座談会でも、それぞれの立場や経験を生かした刺激的な意見交換ができました。



山口 恵子さん



佐藤 晴香さん

今回は、オンラインでの初のフォーラムとなりました。座談会の運営など、慣れない機器の扱いにかなり戸惑いましたが、スタッフの適切なサポートで無事終了できました。この経験を生かしつつ、同時に対面でのフォーラムの再開を祈念しながら、今後を期したいと思います。

（文責：男女共同参画推進本部 及川英二郎）

### (3) 今後の課題

2020年度は、新型コロナウイルスの影響でフォーラムの開催を見合わせた。オンラインでの開催を行おうと思えば行えたが、総じて余力がなかったこと。また、対面で人と接する機会が減るなかで、何らかのテーマを本部員の間で共有することが著しく困難であったことなどが、その理由としてあげられる。

2021年度は、5月の本部会議での意見交換をふまえ、ポータルメールでテーマに関する「たたき台」を共有した。しかし、条件があまり変わらないなかで、ワーキンググループを始動させたのは7月に入ってからである。その結果、7月9日と30日の2回のWGを経て、講演者や日程など、おおよその企画を何とかたてることができた。今回は、オンラインでの開催に加え、学生座談会を対面で開催し、それをオンラインで同時配信するという、やや難度の高いハイブリッド形式を試みた。結果的に成功したとはいえ、初の試みであったため、多くの課題が浮上した。とりわけ、通信機器の操作をめぐる困難と、それに関わるスタッフの負担過重は再考の余地がある。今回の経験を先例とすれば、今後、同様のスタイルを踏襲することはできるが、未経験の試みにチャレンジするさいには、予想外の



負荷がかかることを十分に考慮すべきである。また、学生座談会についても、来場者を把握しやすい対面形式とは異なり、オンラインでの配信には固有の危険を伴う。学生の「顔出し」や氏名の公表など、配慮すべきことが多い。今回は、それらの対応が後手にまわって大童であった。学生対応や当日の司会進行など、役割を分散して組織的な対応が十分に行えるよう態勢を整えていきたい。

(文責：男女共同参画推進本部員 及川英二郎)

### III-2 OPGE 通信(印刷版・WEB 版)の発行

#### (1) 趣旨及び経緯

男女共同参画推進本部は、設立時より、ニューズレター「OPGE 通信」の発行を学内における広報活動の主軸としてきた。本誌は男女共同参画推進本部ホームページに掲載し、教員には紙媒体で配布している。

#### (2) 概要

印刷版は A4 版 2 ページオールカラーで年 2 回発行、事務的な記事が中心の WEB 版は 2020 年度に 1 回発行した。2021 年度から印刷版と WEB 版を統一し、教員にのみ印刷して配布している。

『OPGE 通信』には、男女共同参画フォーラムなどイベントの報告や男女共同参画推進本部の支援制度利用者の生の声を届ける“利用者の声”コーナー、各支援制度の利用案内等を掲載している。

各号の発行日、掲載記事は以下のとおりである。

#### 【発行と内容】

2020 年度	発行年月日	記事内容
WEB 版 Vol. 5	2020. 6. 22	1. 男女共同参画推進本部メンバー紹介 2. 現在受付中の支援制度
Vol. 43	2020. 10. 20	1. 《テーマ》コロナ禍における男女共同参画、遠隔労働、在宅勤務について 2. 男女共同参画推進本部からのお知らせ
Vol. 44	2021. 1. 28	1. 支援制度利用者の声 2. 2021 年度「育児・介護・看護等支援補助員制度」利用者募集のお知らせ
2019 年度		
Vol. 45	2021. 11. 5	1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく国立大学法人東京学芸大学一般事業主行動計画 2. 次世代育成対策推進法に基づく国立大学法人東京学芸大学一般事業主行動計画 3. 第 25 回男女共同参画フォーラムのお知らせ 子ども家庭の「困り」を考える——ソーシャルワークの視点から——
Vol. 46	2022. 2. 14	1. 第 25 回男女共同参画フォーラム実施報告 2. 2021 年度教職員交流会 働く場としての附属学校一男女共同参画の推進をめざして— 3. 2022 年度「育児・介護・看護等支援補助員制度」利用者募集のお知らせ 4. 現在受付中の支援制度 (2021 年度)

(印刷部数は 700 部)

#### (3) 今後の課題

OPGE 通信は、本本部の活動を学内に通知する主要な媒体である。この2年間には各年度2回、WEB版1回を含む計5回発行できた。その原稿執筆・編集は、その都度の執筆者と人事課職員係に負う体制となっている。編集・発行自体は、事務方の助力もあって、大きな障害なく、また、比較的成本のかからない形で実現できている。この体制で、本部の活動内容をより一層効率的・効果的に伝達できるよう、発行のタイミングや記事内容等を考慮する必要がある。

(文責：男女共同参画推進本部長 中島裕昭)

### Ⅲ-3 附属学校園への本の寄贈

#### (1) 趣旨及び概要

2021年度第5回男女共同参画推進本部運営会議(2021.12.20)において、推進本部は2021年度の予算を活用して各附属学校園の園児、児童、生徒のために本を寄贈することを決定した。

本の寄贈にあたっては、各学校園に、必要とする本をリストアップしてもらうことにした。男女共同参画推進本部による本の寄贈という趣旨を踏まえ、購入できる本のジャンルをおよそ以下の通りとした。また、1校園当たりの予算は1万円程度とした。

- ジェンダーフリーや男女平等などに関するもの
- 性や命の教育に関するもの
- SDGs(持続可能な開発目標)全般に関するものなど

以下に、各学校園が選定した本を数冊紹介する。

「レッド あかくてあおいクレヨンのはなし(子どもの未来社)」

◎主な内容…レッドは、あかいクレヨンです。みんなもそう思っていたし、自分もそうだと思っていました。だけど、あかくぬることが、とくいではなかったのです。周りからは、できてあたりまえだと思われていても、苦手なことってありませんか?本当の自分を発見した時に、輝き出す。REDを読んでいると、自分は、自分でいいんだ!と勇気づけられるような気がします。(竹早園舎選定)

「くまのトーマスはおんなのこ(ポット出版プラス)」

◎主な内容…女の子になりたいとずっと悩んでいたテディベアのトーマス。それを打ち明けたら、大好きなエロールはもう友だちじゃなくなってしまうだろうか…。本当の自分を打ち明ける勇気を持ったテディベアと、そしてそれを知らされた親友のエロールの返事は……。 「大事なのはきみがぼくの友だちだってことさ」 ジェンダーと友情についてのやさしいお話。作者のジェシカ・ウォルトンの父は男性から女性に性別移行したトランスジェンダーだった。ジェシカは、自分の息子エロールに読んで聞かせるトランスジェンダーをテーマにした絵本を作りたいと思ったことがきっかけで、自分でこの絵本を制作した。本文は、すべてひらがなとカタカナ。幼い読者がひとりでも読める絵本。(竹早園舎選定)

「だいじ だいじ どーこだ?(大泉書店)」

◎主な内容…近年、幼少期から正しい性の知識を身につけることの大切さを医師や専門家たちが啓蒙し、徐々に子どもを持つ親たちが「性教育」に関心を持ち始めています。幼いころから自分の「からだ」を知ること、また「プライベートパーツ(口や胸、性器)」を理解し、自分も他人も大切な存在だということを認識することが大切です。著者の遠見才希子医師が自身のお子さんとのエピソードを交え、からだの大切さだけでなく、一人ひとりが大切な存在ということを伝える”いちばん最初に読む「からだ」と「性」の絵本”です。(特別支援学校選定)



「わたしは「ゼロ弾きのゴーシュ」ー中村哲が本当に伝えたかったことー（NHK出版）」

◎主な内容…2019年12月4日、アフガニスタンで銃撃され亡くなられた医師・中村哲さん。本書は、中村さんが出演したNHK「ラジオ深夜便」の6番組より、インタビューに答えるその肉声を忠実に再現するものです。ハンセン病根絶計画から、空爆下の診療所開設と水源確保事業、そして用水路開通まで。「長年の活動の原動力は何でしょうか？」という問いに対して、中村さんは自らを、宮沢賢治の童話の主人公「ゼロ弾きのゴーシュ」にたとえました。本書には、本人が執筆したらおそらく触れなかったと思われる感慨や本音が随所に表れています。自身について多くを語らなかった医師・中村哲の心の内を知ることのできる貴重な証言の記録です。（世田谷中学校選定）

「北欧に学ぶ小さなフェミニストの本（岩崎書店）」

◎主な内容…「フェミニズム」って何？「フェミニスト」って何？10歳のスウェーデン人少女エッバが女の子と男の子の間に不平等があることに気づき、男女がともにいたり、思いやり、仲良く生きていくには、どうしたらいいか考え、行動するべきかをいとこのヨリンダに問いかけ、おばあちゃんには過去の女性の歴史を教わります。「不平等に気づくのは、立派な第1歩よ。次のステップは、どうやって変えたらいいか、考えること。」いとこのヨリンダの言葉です。この本の中には、ノルウェーのベリット・オースさんが気づいた「他人を支配する5つの手口」も紹介されています。5つの手口について大人向けに書かれた本はありますが、ここでは例をあげわかりやすく書かれています。「フェミニズム」とはひとつひとつの小さな気づきをそれに対し何かしようとすることです。あなたも「日常の小さな気づき」に一歩踏み出してみませんか？（竹早中学校選定）

「性とジェンダー（別冊日経サイエンス）」

◎主な内容…ジェンダーの複雑さに向き合うために、これからの時代の「当たり前」を身につけるための新しいガイドブック！私たちは多様な人々とさまざまな知見を共有し、ともに生きる時代に立っています。しかし実際は人種や性別などに基づく差別や偏見は無くなっておらず、いたる所で日常に悪影響をもたらしています。本当のところ、私たちはそうした「自分とは違う」人たちのことを、そして自分自身のことをどこまで知っているのでしょうか。本書ではクィア作家でアーティスト、そしてノンバイナリー（性別二元論に収まらないジェンダー）を自認する著者が、歴史、科学、社会学的な事象を通じつつ、実体験を交えながらジェンダーにかかわる様々なトピックについて丁寧に解説していきます。ジェンダーをめぐる基本用語集とその解説、歴史的な出来事や事件、世界に大きな影響をもたらした人々の逸話、人間以外の動物における「性」のはなし、さらには著者自身による乳房切除手術の経験談まで。毎日のように変化を続けるジェンダーと世界との関係を学ぶために、本書は多くの方にとって最良の入り口となるはず。近年話題のSDGs（持続可能な開発目標）では、ジェンダー平等の実現や、人や国の不平等をなくすことが国際目標として定められています。本書にはそれを最良のかたちで実現するために、これからの時代を生きる私たちがぜひ知っておかなければならない知識が詰まっています。他者について学び、自分がどう生きたいかを考えるための一歩を、本書をきっかけに踏み出していただければ幸いです。（国際中等教育学校選定）

これらの紹介した本だけでなく選定された本には、LGBTQ やヤングケアラーなど、男女共同参画推進本部の取り組みに関連しているものが多くあった。これらの優れた本を選定してくださった各学校の管理職、司書教諭、養護教諭、図書館司書の方々には、あらためて感謝をしたい。各学校園からは「読み聞かせや授業などで使える良い本を買ってもらえてありがたかった」とか「現在、附属学校園が取り組んでいる『生命（いのち）の安全教育』に役立つ本を購入できた」といった声が多く寄せられ、各附属学校園による取り組みの評価は高いものになった。

（文責：男女共同参画推進本部員 附属学校運営部参事 関田 義博）

## IV フロントティア科目H

### IV-1 フロントティア科目H

#### (1) 趣旨及び経緯

男女共同参画推進本部では、2009年度秋学期より総合学芸領域（CA）において、全学学生対象の講義科目「学芸フロントティア科目 C」「学芸フロントティア科目 H」を開講し、様々な専門分野の教員がオムニバス形式で担当してきた。

現在は、フロントティア科目は「H」だけとなった。

#### (2) 概要

##### ねらいと目標：

現代日本社会において、女であること、男であることとは、どのような意味を持っているのだろうか。また、私たちは、セクシュアリティをどのようにとらえ、経験しているのだろうか。

本授業のねらいは、ジェンダーやセクシュアリティについて学ぶことを通じて、一人一人が自分や他者を大切にするのできる社会を、ダイバーシティ（多様性）の観点を視野に入れながら考えることである。そして、受講生各自が、自分自身と自分をめぐる様々な関係性について再考し、ジェンダーやセクシュアリティに対して感度の高い人材を育てることを目標とする。

##### 内容：

本授業は、複数の教員がオムニバス形式で担当する。講義は、ジェンダーやセクシュアリティ、ダイバーシティについての基本的な概念や、それらをめぐる具体的事例について、多角的な視点で理解できるよう構成されている。基本的に1回ずつ完結した内容でランダムに提供する。テーマの性質上、相互に重複したり、また講師によっては見解の異なる面も想定されるが、オムニバス形式の授業ゆえの特徴と理解してもらいたい。本授業を通して、多様な議論に触れてもらえれば幸いである。なお、受講生には毎回、リアクションペーパーを提出してもらおう。それをふまえて最終回に、全体のまとめと討論の時間を設けるので、疑問や意見を積極的に表明してもらいたい。

#### ①2020年度

	日程	担当	テーマ
1	10月19日	及川英二郎	オリエンテーション 概説：ジェンダー、セクシュアリティ、ダイバーシティ
2	10月26日	渡辺大輔	性の多様性（1）SOGIとLGBT
3	11月9日	渡辺大輔	性の多様性（2）学校教育とセクシュアルマイノリティ
4	11月16日	苫米地伸	教育とジェンダー
5	11月23日	倉持清美	子育てとジェンダー
6	11月30日	良香織	性教育と人権（1）：性の諸問題と身体
7	12月7日	〃	性教育と人権（2）：恋愛とデートDV
8	12月14日	松川誠一	労働とジェンダー
9	12月21日	山口恵子	貧困とジェンダー
10	12月28日	及川英二郎	グループ討論（1）
11	1月4日	村山拓	共生社会とダイバーシティ
12	1月18日	小西公大	文化人類学とジェンダー
13	1月25日	近藤弘幸	文化とジェンダー
14	2月1日	松田恵示	スポーツとジェンダー・セクシュアリティ
15	2月8日	及川英二郎	グループ討論（2）

参考文献： 授業において適宜紹介する。

授業方法： 原則、ZOOMを使ったオンライン授業とする（部分的にオンデマンドや対面方式もあり得る）。

成績評価方法： 各授業で課される課題の提出や討論への参加状況 40%、学期末レポート 60%。

## ②2021年度

	日程	担当	テーマ
1	10月18日	及川英二郎	オリエンテーション 概説：ジェンダー、セクシュアリティ、ダイバーシティ
2	10月25日	渡辺大輔	性の多様性（1）SOGI と LGBT
3	11月8日	苫米地伸	教育とジェンダー
4	11月15日	倉持清美	子育てとジェンダー
5	11月22日	渡辺大輔	性の多様性（2）学校教育とセクシュアルマイノリティ
6	11月29日	良香織	性教育と人権（1）：性の諸問題と身体
7	12月6日	〃	性教育と人権（2）：恋愛とデートDV
8	12月13日	松川誠一	労働とジェンダー
9	12月20日	山口恵子	貧困とジェンダー
10	12月27日	及川英二郎	グループ討論（1）：状況に応じて対面で実施する
11	1月17日	村山拓	共生社会とダイバーシティ
12	1月24日	小西公大	文化人類学とジェンダー
13	1月31日	近藤弘幸	文化とジェンダー
14	2月7日	松田恵示	スポーツとジェンダー・セクシュアリティ
15	2月10日	及川英二郎	グループ討論（2）：状況に応じて対面で実施する

参考文献： 授業において適宜紹介する。

授業方法： 原則、Teams か ZOOM を使ったオンライン授業とする（部分的にオンデマンドや対面方式もあり得る）。

成績評価方法： 各授業で課される課題の提出や討論への参加状況 20%、学期末レポート 80%。

### (3) 今後の課題

講義内容については、すでにかなり充実したものになってきたと思うが、オンラインでの実践が2年つづき、とりわけ「性」に関わるセンシティブな問題を対面で共有できないダメージは大きい。受講生の数も、2019年度に40名弱だったものが半減した。また、リアクションペーパーについては、他の授業でも同様に課題提出が課せられるため、受講生にとっては今まで以上に負担になっているようである。実際、2021年度のリアクションペーパーの回収率は非常に低かった。

グループディスカッションについては、2020年度は実施せず、2021年度は中間にオンラインで1回実施した。ほぼ初対面の受講生同士がオンラインでグループディスカッションするリスクや戸惑いは否定しがたいが、受講生がオンラインに慣れてきたこともあって、それなりの成果はあったように思う。

今後、フロンティア科目Hを継続して開講するためには、講義内容の精選やアップデートに加え、授業方式についても再検討する必要がある。これは、前回の白書でも指摘していたことであり、オンラインによる制約からより痛感されるところであるが、この間、コロナ対応に追われ改善することができなかった。例えば、出欠確認などはそのつど担当教員にまかせる（またはオンラインでは出欠確

認をしない)。グループディスカッションは講義内容の振り返りではなく、関連する新たなテーマ設定で行う。成績評価は学期末レポートのみで行うなど。コーディネーターの負担を軽くし、本部員の間で交代しやすいスタイルにすると同時に、コーディネーターの創意工夫がそのつど反映できる仕組みを検討していきたい。

(文責：男女共同参画推進本部員 及川英二郎)

## V 「次世代法・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の策定

### (1) 新たな一般事業主行動計画の策定

次世代育成対策推進法及び女性活躍推進法に基づき、平成28年4月1日～令和3年3月31日（5年間）を計画期間として取り組んできた行動計画が令和2年度末で終了となり、令和3年度から始まる新たな行動計画を策定した。

次世代育成対策推進法に基づく行動計画においては、本学では「くるみん認定」を受けていないことから、早期の認定を目指して、計画期間を令和3年4月1日～令和5年3月31日の2年間とする新たな計画を策定し取り組むこととした。既にこの計画に基づき、令和3年9月にキャンパス内に授乳室を整備した。

また、女性活躍推進法に基づく行動計画については、前行動計画の目標1「大学教職員の管理職の女性比率を15%に引き上げる」は令和2年度に女性比率が20.0%となり目標を達成したことから、令和3年度からの行動計画では「主要な管理職である副学長・学系長のうち、1名以上を女性とする」ことを新たな目標として定め、取り組むこととした。

### 【次世代育成対策推進法に基づく国立大学法人東京学芸大学一般事業主行動計画】

仕事と生活のバランスを重視した働きやすい職場環境を整備するため、次のような行動計画を策定する。

1. 計画期間 令和3年4月1日～令和5年3月31日（2年）

#### 2. 目標と取組内容・実施時期

##### (1) 子育てを行う労働者等の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備

目標1：出産・育児・介護と仕事との両立支援のための取組みを継続・推進する。

<対策>

- 令和3年度～ 就業規則で定める各種両立支援制度のほか、ベビーシッター利用時の費用補助や定期的に人事異動を行う職種を対象とした勤務地等の希望聴取の取組みを継続
- 令和3年度～ 両立支援制度をホームページや通知文書により学内に周知し、特に男性の育児休業の取得を促進
- 令和4年度～ 女性職員のキャリア形成支援のための研修を実施

##### (2) 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備

目標2：職員の健康を確保し、働きやすい環境を整備する。

<対策>

- 令和3年度～ ①ノー残業デー、②年次有給休暇の取得促進、③特別休暇（有給）による夏季一斉休暇制度の取組みを引き続き実施
- 令和4年度～ 職員の年次有給休暇の取得状況や所定外労働の状況を効率的に把握・管理できるように就業管理システムを導入

##### (3) その他の次世代育成支援対策に関する事項

目標3：子育てに関する社会貢献活動を推進する。

<対策>

- 令和3年度～ キャンパス内に授乳室を整備
- 令和4年度～ 職員の子どもが親の職場を見学できる「子ども見学デー」をコロナ対策を講じた形で実施（再開）

## 【女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく国立大学法人東京学芸大学一般事業主行動計画】

女性が活躍できる環境の整備を進め、女性教職員の増加と管理職への女性登用の促進を目指し、次のような行動計画を策定する。

1. 計画期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年）

### 2. 本学の課題

- (1) 意思決定に関わる管理職に占める女性職員の比率が、なお低い。
- (2) 附属学校教員の女性比率が、全国的な平均に対比して、なお低い。

### 3. 目標と取組内容・実施時期

目標1：主要な管理職である副学長・学系長のうち、1名以上を女性とする。

<取組内容>

- 将来、副学長・学系長の候補者等となりうる学長補佐に女性を登用
- イベント等において経営層からメッセージを発信

目標2：附属学校教員の女性の比率を、42%に引き上げる。

<取組内容>

- 女性教員を積極的に採用
- 仕事と生活の両立を支援する取組みを継続、推進
- 女性の活躍推進を図るため、教職員への意識啓発を実施

#### (2) 管理職に占める女性の割合

管理職に占める女性比率

大学教員・・・副学長、学長特別補佐、学長補佐、各学系長、連合学校教育学研究所長、  
各施設・センター長、附属学校運営部長、附属学校運営参事、  
各附属学校（園）長

附属教員・・・各附属学校副校（園）長

事務職員・・・課長職以上

令和2年5月1日現在

	男	女	計(人)	女性比率 (%)
大学教員	36	9	45	20.0%
附属学校教員	10	2	12	16.7%
事務職員	20	2	22	9.1%
計	66	13	79	16.5%

令和3年5月1日現在

	男	女	計(人)	女性比率 (%)
大学教員	37	9	46	19.6%
附属教員	10	2	12	16.7%
事務職員	20	3	23	13.0%
計	67	14	81	17.3%



## VI 第8期 男女共同参画推進本部の総括と今後の課題

本本部の取り組みはこれまで高く評価されてきたと自負しているが、2020年度・2021年度については、これまでの実績を上回るような、一層踏み込んだ取り組みが実現できたとは言えないという反省がある。大学の働き方なども含めて、教職員・学生の実際の動き方、活動の仕方が、新型コロナウイルス感染症の蔓延もあり、大きく変わり、その対応を優先せざるを得なかった。しかし、男女共同参画、共生社会の実現に向けた取り組みは、そのような状況でも必要であったし、また感染症の蔓延という中での特有の問題も確認された。出勤等外出に関わる一定の規制や、在宅の時間が長くなる場合もあることは、それ自体が働き方や、子育て、男女共同参画のあり方に大きな影響を与えており、特に本学のように教育・教育者養成に関わる機関としては、園児・児童・生徒・学生・教職員・保護者のそれぞれの生活の変化に直接的に関わることが多く、それぞれの生活の仕方としても、また、働く際や修学に関わる場合の関係者の問題という点でも、対応しなければならなかった点が多くあったと認識している。本本部として、すべての問題に対応することはもちろんできないが、可能な限り十分なフォローができたか、という評価については、学内外の判断に任せたい。ただし、これまで通り、各種支援制度の拡充とその周知、活用への働きかけ、教職員の働き方・男女共同参画に関わる諸問題についての意見交換・情報提供、男女共同参画フォーラムの開催による「性の多様性」「子ども家庭の『困り』を考える」などの、コロナ禍にあっても焦眉の課題となることへの取り組み、フロンティア科目の開講による学生への教育など、着実な取り組みを、本部長・担当事務方の尽力により継続できたと考えている。

基本理念と方針に変更が必要とは考えていないが、もともと本本部の目標としていた管理職の女性比率（目標は15%だったが、管理職における女性比率は令和3年度4月1日時点で17.3%であり、目標を達成した）、附属学校教員の女性比率（目標は42%だったが、令和3年度4月1日時点で38.0%であり、目標を達成できなかった）を引き続き引き上げるとともに、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画や、次世代育成対策推進法に基づく一般事業主行動計画の実現に向けて、取り組むべき課題は多い。女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく目標としては、主要な管理職である副学長・学系長に女性を登用することと、附属学校の教員の女性比率を引き続き42%以上とすることを目標としている。また、次世代育成対策推進法に基づく目標としては、現在の子育て支援の取り組みを継続するとともに女性のキャリア形成支援のための研修を実施することを計画している。また、そもそもの働き方改革に向けて、残業の縮減を目指し、効率的な就業管理システムの導入も計画している。

こういった本部としての方針による取り組みと並行して、学内からの男女共同参画推進、共生社会実現に向けての諸種の具体的な意見を踏まえた、よりきめ細かな活動を展開する必要がある。これは、本部の中からの意見でもあり、学内意見への対応については、本部としての、また本部長としての課題と認識している。経営協議会でも、男女共同参画には管理職含めた積極的な取り組みが必要と指摘されており、来年度以降の取り組みや、共生社会実現のためのガイドライン策定などに、この経験、諸方面からの意見・批判を糧にすべきであると考えている。

（文責：男女共同参画推進本部長 中島裕昭）



## 資料1 本学の男女共同参画についての基本理念と基本方針

### <基本理念>

1999年6月に公布・施行された「男女共同参画社会基本法」は、男女共同参画社会の実現を21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置づけ、社会のあらゆる分野において男女共同参画社会の形成を促進するための施策を推進することを提言している。また、同法に基づき2005年12月に閣議決定された「男女共同参画基本計画（第2次）」は、性別に基づく固定的な役割分担意識にとらわれず、人権尊重を基盤にした男女平等観の形成を促進するため、学校、家庭、地域、職場など社会のあらゆる分野において、相互の連携を図りつつ、男女平等を推進する教育・学習を充実することを強調している。

この「男女共同参画社会」とは、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」のことである。

こうした社会を築くにあたって今日要請されるのは、一人ひとりの多様性を尊重し得る柔軟な思考であることはいうまでもない。元来多様な存在である人間は、特定の区別によって固定的に分類されるものではない。多様な分け方があるなかで男女の別を強調することは、一人ひとりの個性を見えにくくし、男女の格差を再生産することにつながる。したがって、今日とくに求められているのは、ことさら男女を区分したり性別役割を固定したりせず、人間一人ひとりの多様性を尊重することである。

我が国の教員養成の基幹大学たる東京学芸大学は、「人権を尊重し、全ての人々が共生する社会の建設と世界平和の実現に寄与するため、高い知識と教養を備えた創造力と実践力に富む有為の教育者を養成する」ことを目的として掲げている。

このことに鑑み、東京学芸大学は、男女共同参画社会基本法と男女共同参画基本計画の精神を積極的に受け止め、男女共同参画社会の建設に寄与したい。そして、学生をはじめとする本学関係者が、社会のさまざまな分野において、男女共同参画社会の推進者として活躍することをめざすものである。

### <方針>

1. 教員養成の基幹大学としての役割をふまえ、男女共同参画社会の実現をめざし、率先して社会に働きかけていく。
2. 教育と研究の両面において、男女共同参画を推進する環境を整え、ジェンダーの視点を踏まえた教育・研究を推進する。
3. 大学運営の全ての領域において、男女共同参画を阻害する要因を除去し、男女に均等な機会を保障するように努める。
4. 男女共同参画の精神に基づき、子育てを含む生活全般が仕事や修学と両立するように努める。

## 資料2 男女共同参画推進本部運営会議開催記録

### ①2020年度

**(第1回) 日 時** 2020年5月11日(月)～5月18日(月) メール審議

**【議題】**

1. 第9期男女共同参画推進本部発足
2. 名簿とメーリングリストの確認
3. 2020年度予算について
4. 男女共同参画推進本部運営会議の開催予定
5. 役割分担と年間スケジュール

**【報告】**

1. 人事課から
  - (1)2019年度収支決算報告
  - (2)ベビーシッター割引券について(見通し)
  - (3)東京学芸大学の出産・育児支援制度

**(第2回) 日 時** 2020年6月12日(金)～6月18日(木) メール審議

**【議題】**

1. 今年度の教職員交流会と男女共同参画フォーラムの検討
2. 『OPGE通信』Vol.43(10月発行予定)の編集について
3. 規則の一部改正について
  - (1)男女共同参画推進本部要項
  - (2)学会参加時の託児利用補助制度要項
4. その他
  - (1)推進本部の部屋について

**【報告】**

1. 人事課から
  - (1)ベビーシッター割引券の運用開始
  - (2)OPGE通信 WEB版の発行
  - (3)附属学校初任者研修について
  - (4)ダイバーシティ全国ネットワーク東京ブロック会議について

**(第3回) 日 時** 2020年7月20日(月) 13時～14時

**【議題】**

1. 今年度の教職員交流会と男女共同参画フォーラムの検討
2. 『OPGE通信』Vol.43(10月発行予定)の編集について

**(第4回) 日 時** 2020年10月8日(木)～10月14日(水) メール審議

**【議題】**

1. 今年度の「男女共同参画フォーラムの開催」について具体案の照会
2. 『OPGE通信』Vol.43(10月発行予定)の確認
3. 『OPGE通信』Vol.43(10月発行予定)の配布方法等について
4. 育児・介護・看護等支援補助員の予算残の扱いについて

5. 次号 OPGE 通信・1月発行分について

【報告】

1. 学芸の森保育園利用者のための入構規制について

**(第5回) 日 時 2020年11月30日(月) 10時～10時50分**

【議題】

1. 今年度の「男女共同参画フォーラムの開催」について具体案の照会

2. 『OPGE 通信』Vol.44(1月発行予定)の内容について

【報告】

1. 『OPGE 通信』Vol.43(10月発行)印刷代について

2. 育児・介護・看護支援補助員制度予算残の配分について

**(第6回) 日 時 2021年3月10日(水) 13時30分～15時**

【議題】

1. 2021年度「育児・介護・看護等支援補助員制度」の予定について

2. 令和2年度委員会等活動報告書について

3. 一般事業主行動計画について

4. グランド門の開放について

## ②2021年度

**(第1回) 日 時 2021年5月11日(水) 10時30分～12時**

【議題】

1. 第10期男女共同参画推進本部について

2. 名簿とメーリングリストの確認

3. 2021年度予算について

4. 一般事業主行動計画について

5. 共通テスト等の際の預かり保育について

6. ベビーシッター派遣事業割引券制度利用要領の変更について

7. 育児・介護・看護等支援補助員制度の申請について

【報告】

(1) 2020年度収支決算報告

**(第2回) 日 時 2021年8月10日(火) 10時30分～12時**

【議題】

1. 一般事業主行動計画について

2. 今年度の男女共同参画フォーラムと教職員交流会について

3. 『OPGE 通信』Vol.45の発行について

4. 育児・介護・看護等支援補助員の要項の改正について

5. 教育実習の指導におけるジェンダーバイアスの改善に関する要望について

**(第3回) 日 時 2021年9月6日(月) 14時30分～15時45分**

【議題】

1. 一般事業主行動計画の変更について

2. 男女共同参画フォーラムについて
3. 『OPGE 通信』 Vol. 45 の発行について
4. 教育実習の指導におけるジェンダーバイアスの改善に関する要望について

【報告】

1. ベビーシッター派遣事業割引券制度の特例措置について
2. 共通テストの監督者割り当てについて
3. 授乳室の移転について

**(第4回) 日時 2021年10月13日(水) 13時45分～15時**

【議題】

1. 男女共同参画フォーラムについて
2. 教職員交流会について
3. 附属学校園における教育実習の指導について
4. 『OPGE 通信』 Vol. 45 の発行について

【報告】

1. 全国ダイバーシティネットワーク東京ブロック会議について
2. なないろサポーターについて
3. 学芸フロンティア科目Hについて

**(第5回) 日時 2021年12月20日(月) 14時30分～15時20分**

【議題】

1. 教職員交流会について
2. 『OPGE 通信』 Vol. 46 の発行について
3. 2022年版『白書』の編集について
4. 附属学校園における教育実習の指導に関わって

【報告】

1. 2021年度予算について
2. 『OPGE 通信』 Vol. 45 (11月発行) 印刷代について

【その他】

**(第6回) 日時 2022年1月25日(火) 14時30分～15時20分**

【議題】

1. 教職員交流会について
2. 白書の分担について(案)
3. 来年度事業計画について
4. ガイドラインの策定について
5. 東京学芸大学における性の多様性に関する基本的な考えと取り組み(案)について

**(第7回) 日時 2022年3月17日(木) 14時30分～15時20分**

【議題】

1. 2022年版 白書について
2. 2022年度「育児・介護・看護等支援補助員制度」の予定について
3. 令和3年度委員会等活動報告書について
4. 令和3年度事業報告書について

**【報告】**

1. 利用状況報告
  - ・ベビーシッター割引券
  - ・病後児保育補助制度、学会参加時託児利用補助制度
2. 大学共通テスト実施時の託児保育について

### 資料3 男女共同参画推進本部育児・介護・看護等支援補助員に関する要項

男女共同参画推進本部育児・介護・看護等支援補助員に関する要項

平成 27 年 4 月 23 日  
制 定

改正（施行）平 27. 11. 19 (27. 11. 19)

平 28. 6. 1 (28. 6. 1)

令 3. 8. 11 (3. 8. 11)

（趣旨）

第1条 この要項は、男女共同参画の推進活動の一環として、東京学芸大学（以下「本学」という。）の講座又はセンター（以下「講座等」という。）、附属学校及び課（室）に配置する男女共同参画推進本部育児・介護・看護等支援補助員（以下「補助員」という。）の雇用に関し、必要な事項を定めるものとする。

（雇用目的）

第2条 補助員は、本学教職員（常勤職員に限る。以下同じ。）の出産、育児、介護及び看護と職務の両立を支援するために、当該教職員の属する講座等、附属学校及び課（室）に雇用することができるものとする。

（身分）

第3条 補助員は、国立大学法人東京学芸大学非常勤職員就業規則（平成16年規則第28号。以下「非常勤職員就業規則」という。）第3条第1項第9号に定める非常勤職員とする。

（職務）

第4条 補助員は、次の各号に掲げる業務に当たる。

- (1) 教員の教育・研究活動にかかわる直接的な補助業務（実験補助，データ分析，学会資料等の作成など）
- (2) 教員の教育・研究活動にかかわる事務的な補助業務（研究費の管理など）又は 事務職員の事務処理にかかわる補助業務

（申請手続）

第5条 補助員の配置を希望する場合は、大学教員については、所属の学系長，附属学校教員については、所属の学校（園）長，事務職員については、所属の課（室）長から男女共同参画推進本部長（以下「本部長」という。）に別紙申請書により申請するものとする。

（選考手続）

第6条 補助員の選考は、本部長の推薦により、学長が行うものとする。

（採用）

第7条 補助員の採用に関する取扱いについては、非常勤職員就業規則の定めるところによる。

（給与）

第8条 補助員の給与については、非常勤職員就業規則の定めるところによる。

- 2 補助員に、通勤に要する運賃の額に相当する額を支給する。ただし、本学に在学する学生を雇用し、小金井地区で勤務させる場合は支給しない。

（勤務時間等）

第9条 補助員の勤務時間については、1日当たり6時間以内とし、1週間につき30時間を超えない範囲で雇用するものとする。また、勤務時間数の合計が1週間につき30時間を超えない範囲で、複数の補助員を同時に配置することができるものとする。

- 2 補助員の勤務時間及び休憩時間は、本部長が個別に定めるものとする。
- 3 補助員は、業務の遂行上必要と認められるときは、本務勤務場所を離れて業務を行うことができる。

(雑則)

第10条 補助員の就業に関して必要な事項は、この要項に定めるほか、非常勤職員就業規則を適用するものとする。

- 2 この要項に定めるもののほか、補助員に関し必要な事項は、学長が別に定める。

#### 附 則

この要項は、平成27年4月23日から施行し、平成27年4月22日から適用する。

この要項は、平成27年11月19日から施行し、平成27年10月1日から適用する。

この要項は、平成28年6月1日から施行する。

この要項は、令和3年8月11日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

## 資料4 育児・介護・看護等支援補助員制度募集案内(2021年度)

東京学芸大学 男女共同参画推進本部

2021年度 育児・介護・看護等支援補助員制度(通称:補助員制度)利用者募集案内

2021年1月20日

東京学芸大学では、本学の教職員の、出産、育児、又は介護、看護と職務の両立を支援するために、支援補助員を配置する「育児・介護・看護等支援補助員制度」を実施しています。

本制度は、支援対象となる教職員が所属する学系・附属学校・課(室)による利用とします。利用を希望される場合は、大学教員は所属の学系長、附属学校教員は所属の学校(園)長、事務職員は所属の課(室)長(以下「申請者」という。)が下記に従い申請を行ってください。

### 1. 利用資格

本学の常勤教職員であって、以下に掲げるいずれかの項目を満たしている者がいる学系・附属学校・課(室)とします。

- (1) 妊娠中の者又はその配偶者
- (2) 小学校6年生までの子どもを養育中の者
- (3) 区市町村から要介護の認定を受けている家族を介護している者
- (4) その他、上記に準ずる理由がある者(例:難病、障害、長期にわたる入院あるいは自宅療養をしている家族の看護をしている者)

(注1) 配偶者が育児休業中又は介護休業中である場合には利用できません。

(注2) 申請締切後に、利用申請要件を取得した場合は、締切後でも申請を受け付けられることがあります。

### 2. 支援補助員配置の時間数

原則として、2021年2月26日までに申請した利用資格を満たす人に、予算を割り振ります。本制度の利用は、利用者1人あたり年間80時間までとします。ただし、予算総額には限りがあるため、総予算の範囲内での分配になります。詳細の決定は3月末です。

支援補助員の勤務時間は、1日あたり6時間以内、週30時間以内とします。

### 3. 支援補助員の業務内容について

支援補助員の業務は、支援補助員利用者本務の補助とし、下記のとおりとします。

- (1) 実験補助・データ分析・学会資料等の作成などの教員の教育・研究活動にかかわる直接的な補助業務
- (2) 教員の研究費の管理などの事務的な補助業務
- (3) 会議等の準備及び資料作成などの事務処理の補助業務
- (4) その他支援補助員利用者本務の補助業務

### 4. 支援補助員の給与等について

支援補助員の給与は、支援補助員が学部生(在学中)、学部を卒業した者の場合は1,013円、大学院生(在籍中及び修了も含む)の場合は1,200円、その他の場合は1,055円を上限とします。\*学部生等の時給は東京都の最低賃金額に相当するため年度途中に変更する場合があります。

支援補助員の交通費は、小金井地区以外での勤務の場合は実費を支給します。また本学に在学する学生以外の支援補助員は勤務場所にかかわらず実費を支給します。但し、交通費が発生する場合は、一日4時間以上の勤務時間としてください。4時間に満たない場合はご相談ください。



## 5. 利用期間

2021年4月1日～2022年3月31日とします。

ただし、利用期間中に補助員制度の利用資格を失った場合は、当初の予定期間の終了を待たずに補助員配置を終了します。

## 6. 申請方法

以下の書類を、男女共同参画推進本部長宛に提出してください。

<提出書類>

- ① 「育児・介護・看護等支援補助員制度利用申請書」(男女共同参画推進本部 HP でダウンロードしてください)
- ② 補助員候補者の履歴書 (HP で「補助員制度申請用履歴書」) をダウンロードしてください。  
自著署名または捺印のこと
- ③ 支援対象者に関する各種証明書 (\*住民票、\*母子健康手帳、\*介護保険被保険者証、\*看護対象者の診断書など) の写し  
\*各種証明書に関して：本制度の支援を受けた経験があり、記載内容に変更が無い場合は、再提出の必要はありません。  
\*支援補助員の人材確保は原則申請者となっていますが、難しい場合は人事課職員係までご相談ください。

## 7. 申請締切

2021年2月26日(金) 午後5時までに上記①～③を提出してください。

## 8. 選考方法

男女共同参画推進本部長が、申請書類に基づき支援の必要性の度合い等を考慮したうえで選考します。なお、記載された個人情報およびプライバシーに関する情報は、本制度における選考にのみ使用するものであり、提出された申請書等は原則として返却しません。

## 9. 結果の通知

男女共同参画推進本部長から申請者と利用者に通知します。

## 10. 利用者アンケートの提出

利用終了後は、育児・介護・看護等支援補助員制度利用者アンケートを人事課職員係に提出してください。


問合せ・提出先： ご不明な点は、人事課職員係までお問い合わせください。

総務部人事課職員係 (本部棟4階) 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

TEL: 042-329-7894 E-mail: shien1@u-gakugei.ac.jp

男女共同参画推進本部 HP <http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/>大学トップページ > [研究活動](#)

> [推進本部【男女共同参画推進本部】](#) > [男女共同参画推進本部 HP](#)

又は   で検索

## 資料5 育児・介護・看護等支援補助員制度申請書

### 男女共同参画推進本部 育児・介護・看護等支援補助員制度利用申請書

年 月 日

東京学芸大学男女共同参画推進本部長 殿

申請所属 (学系・附属学校(園)・課(室))

申請者氏名<sup>ふりがな</sup> (学系・附属学校(園)・課(室)長名)\*

当該教職員所属・職名

当該教職員氏名<sup>ふりがな</sup>\*\*

連絡先電話番号

Email:

\*申請者名は所属の学系・附属学校(園)・課(室)長名

\*\*当該教職員氏名は利用者本人名

下記のとおり、男女共同参画推進本部育児・介護・看護等支援補助員制度の利用を希望します。

#### 記

#### I. 当該教職員の現状および支援補助員を必要とする理由

1. 妊娠中 (本人又は配偶者)
2. 育児中 (小学6年生まで):  
\_\_\_\_ 歳 (小学 年生)、 \_\_\_\_ 歳 (小学 年生)、 \_\_\_\_ 歳 (小学 年生)、 \_\_\_\_ 歳 (小学 年生)
3. 介護中  
①同居者: 続柄 \_\_\_\_\_、介護認定 \_\_\_\_ 度  
②別居者: 続柄 \_\_\_\_\_、介護認定 \_\_\_\_ 度  
住所 \_\_\_\_\_  
当該教職員が負担する介護の程度 \_\_\_\_\_
4. 看護中 (例: 難病、障害、長期にわたる入院・自宅療養中の者の看護)  
①同居者: 続柄 \_\_\_\_\_、申請理由 \_\_\_\_\_  
②別居者: 続柄 \_\_\_\_\_、申請理由 \_\_\_\_\_  
当該教職員が負担する介護・看護の程度 \_\_\_\_\_

※上記に申告した内容に応じて、次の添付書類が必要です。(上記の番号と対応しています。)

1. 母子健康手帳の当該教職員氏名、分娩予定日の記載ページの写し
2. 住民票（写）〔住所、生年月日、続柄記載のもの〕
- 3-①. 住民票（写）〔住所、続柄記載のもの〕、介護保険被保険者証（写）  
申立書（現在の介護状況と見通しを記載。様式自由）
- 3-②. 申請者・要介護者の住民票（写）、介護保険被保険者証（写）  
申立書（現在の介護状況と見通しを記載。様式自由）
- 4-①. 住民票（写）〔住所、続柄記載のもの〕、入院・自宅療養者の看護の場合はその診断書  
申立書（現在の介護・看護状況と見通しを記載。様式自由）
- 4-②. 申請者・要介護者の住民票（写）、入院・自宅療養者の看護の場合はその診断書  
申立書（現在の介護・看護状況と見通しを記載。様式自由）
5. 補助員履歴書（男女共同参画推進本部 HP より「補助員制度申請用履歴書」をダウンロード。自署署名または捺印のこと。）本学学生の場合は、履歴書に指導教員の氏名を記載してください。支援補助員の交通費は、小金井地区以外での勤務の場合は実費を支給しません。また本学に在学する学生以外の支援補助員は勤務場所にかかわらず実費を支給しますので、履歴書に自宅から勤務地までの経路と片道の金額を記載してください。

## II. 支援補助員に依頼する業務の内容

\*業務内容については申請者と当該教職員の間で相談の上決定してください。

## III. 支援補助員制度の希望利用期間及び希望利用時間数（おおまかな希望で結構です）

\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日 ～ \_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日（1日\_\_\_\_時間、\_\_\_\_時間/週）合計\_\_\_\_\_時間

## 資料6 ベビーシッター割引制度利用要領

### ベビーシッター派遣事業割引券利用要領

東京学芸大学の教職員の育児と就労の両立を支援するために「ベビーシッター派遣事業割引券」（以下「割引券」という。）を発行します。

この割引券を使用してベビーシッターサービスを利用すると、1日の利用料金（1日につき2,200円以上のサービスに限る）から使用枚数×2,200円の割引が受けられます。子育て中の教職員の方はどうぞご活用ください。

※ 本制度は、内閣府の委託を受け公益社団法人全国保育サービス協会が実施する「ベビーシッター派遣事業制度」を利用して行うものです。

#### 【割引券の利用条件、割引金額等】

##### ①ベビーシッター派遣事業とは

ベビーシッターサービスを利用した場合に支払う利用料金の一部を補助する事業です。

##### ②利用対象者

本学のすべての教職員（常勤以外の教職員も含む）で、③の対象児童年齢に該当するお子さんを育児中の方。

##### ③対象児童年齢

0歳～小学校3年生まで（障害をお持ちのお子さんは小学校6年生まで）。ただし、職場復帰のためにサービスを利用する場合は、義務教育就学前までとなります。

##### ④割引券の利用可能なベビーシッター事業者

公益社団法人全国保育サービス協会が認定している割引券取扱事業者に限ります。

全国保育サービス協会 HP：割引券取扱事業者一覧 URL：<http://www.acsa.jp/htm/babysitter/>

##### ⑤利用条件

- ・就労及び職場復帰のためにベビーシッターサービスを利用する場合に限り。なお、職場復帰のための使用とは、育児休業や介護休業等からの復帰も該当します。
- ・利用者の家庭内での保育は家庭と保育所等への送迎を依頼する場合に限り（ベビールーム等利用者の家庭以外での保育には使用できません）。

##### ⑥利用可能枚数

東京学芸大学は、全学で年度内150枚を用意しています。

上限は、対象児童1人につき1日（回）2枚、1申請10枚、1家庭につき1か月に24枚、年間60枚までです。ただし、職場復帰のためにサービスを利用する場合は、1家庭1日（回）1枚、年度内4枚までとなります。

##### ⑦サービス対象

利用料金が1回につき使用枚数×2,200円以上のサービスを対象とします。なお、この場合における利用料金には、交通費などサービス提供に付随する料金は含みません。

##### ⑧申請方法

事前に、「割引券取扱事業者一覧」のベビーシッター事業者と契約してください。男女共同参画推進本部ホームページから申込書をダウンロード、記入し、「ベビーシッター事業者の利用契約書（申込書）」の写しを添付のうえ、人事課職員係までメールで申請してください。2回目以降はメール連絡のみで申請可能です。

◎ベビーシッター会社の利用契約書（申込書）に次の項目が記載されているかご確認ください。

- ・ベビーシッター事業者の住所・名前・代表者名                      ・教職員の住所・氏名
- ・サービス内容・料金                      ・その他必要な事項

※WEB上の申請で、紙の契約書がない場合、契約者名の入ったWEBの画面のコピーをご用意ください。

#### ⑨ご利用方法

ベビーシッター事業者にサービスを申し込む際、「ベビーシッター派遣事業割引券」利用の旨を必ずお伝えください。

サービス利用時に、割引後の金額をお支払いいただきます。その際、ベビーシッターにベビーシッター派遣事業割引券を渡してください。ベビーシッターが割引券の半券をお返ししますので、必ず受け取ってください（半券は、割引の利用報告の証明となりますので、紛失しないように気をつけてください）。

#### ⑩返却

サービス終了後、ベビーシッター割引券の半券を、学内便にて人事課職員係にご提出ください。

また、受領後に不要となったベビーシッター割引券は速やかに返却してください

#### 【注意事項】

- ・本学での就業時間中（通勤時間を含む）に保育や送迎が必要となる場合にご利用いただけません。
- ・保育サービスの詳細はベビーシッター事業者に直接ご確認ください。
- ・割引券は、所得税法上利用者の「非課税所得」となります。
- ・義務教育就学前の双生児等多胎児の場合、利用料金の一部又は全部を助成する事業があります。詳細はお問い合わせください。

\*ベビーシッター派遣事業の取り扱いについて詳細は下記の内閣府 HP をご覧ください。

URL: [https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/sitter\\_atsukai.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/sitter_atsukai.html)

\*文部科学省共済組合に加入されている方はベビーシッター事業者登録料や利用料の補助が出る場合があります。

えらべる倶楽部 HP URL: <https://www.elavel-club.com/>  ご確認ください。

ご不明な点は下記までお問い合わせください。

**【申請先・問い合わせ】**

総務部人事課職員係（本部棟 4 階）

Tel : 042-329-7894    Mail : [shien1@u-gakugei.ac.jp](mailto:shien1@u-gakugei.ac.jp)

男女共同参画推進本部HP    URL <http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/>

## ベビーシッター割引制度

対象者	対象サービス	対象となる子の年齢	割引額	利用可能枚数
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 本学のすべての教職員(常勤以外の教職員も含む)</li> <li>• 男女を問いません</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 本学での就業時間中(通勤時間を含む)の保育や送迎</li> <li>• 休業からの職場復帰</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 0歳～小学校3年生</li> <li>• 職場復帰は義務教育就学前まで</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 1日につき1家庭使用枚数 ×2,200円 (2,200円以上のサービスに限る)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 1日につき1家庭2枚</li> <li>• 1か月 24枚</li> <li>• 1年間 60枚</li> <li>• 職場復帰は年4枚</li> </ul>

### 【申込みの流れ】

1. 公益社団法人全国保育サービス協会 (<http://www.acsa.jp/html/babysitter/>) のベビーシッター育児支援事業「割引券取扱事業者一覧」([http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/pdf/jigyousha\\_itiran.pdf](http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/pdf/jigyousha_itiran.pdf)) からベビーシッター事業者を選び、事前に事業者と利用契約・利用申込をしていただきます。

2. ベビーシッター割引券申込書に、ベビーシッター事業者との契約書のコピーを添えて、ご利用前に 人事課職員係まで本学に登録済み(職員名簿に記載)のメールアドレスからの **Email**、もしくは学内便にてご提出ください(※本人確認のため)。折り返し割引券を学内便にてお送りします。

ベビーシッター事業者にサービスを申し込む際、「ベビーシッター育児支援事業サービス割引券」利用の旨サービス利用時に、必ずお伝えください。割引後の金額をお支払いただきます。その際、ベビーシッターにベビーシッター割引券を渡してください。ベビーシッターが割引券の半券をお返ししますので、必ず受け取ってください。

サービス終了後、7日以内にベビーシッター割引券の半券を、人事課職員係にお届けください。(学内便でも結構です)  
利用されなかった割引券は年度末に回収しますので、必ず保管しておくようお願いいたします。

資料7 ベビーシッター割引券申込書

ベビーシッター割引券申込書

令和 年 月 日

(ふりがな)

申込者氏名.....

(所属先 )

ベビーシッター割引券を下記の日時に利用したいので、制度利用要領の利用条件を確認したうえで申し込みます。

記

ベビーシッター割引券申請に係るお子様の年齢・学年及び生年月日(※)	歳 (小学 年生) 年 月 日	歳 (小学 年生) 年 月 日	歳 (小学 年生) 年 月 日
ベビーシッター利用目的	該当する番号をご記入ください。③「その他」の場合は、簡単に理由を記載願います。 ①家庭内保育 ② 保育所等への送迎 ③ その他(理由を記入) 番号( ) 理由( )		
ベビーシッター事業者名			

(※) 利用できる年齢は小学校3年生まで。(障害をお持ちのお子さんは小学校6年生まで利用できます。その場合は、証明書等のコピーを添付願います。)

○ベビーシッター利用予定日・割引券申込枚数

令和 年 月 日/令和 年 月 日/令和 年 月 日

ベビーシッター割引券申込枚数合計\_\_\_\_\_枚(対象児童一人につき1日2枚、月24枚まで)

1. 本申込書に、ベビーシッター事業者との利用契約書のコピーを添えて、ご利用前に人事課職員係まで本学に登録済み(職員名簿に記載)のメールアドレスからのEmail、もしくは学内便にてご提出ください。(本人確認のため)
2. 割引券は学内便もしくは連絡便でお届けしますので届先がわかるようにご記入ください。附属学校へのお届けは時間がかかることがありますので余裕を持ってお申込みください。
3. サービス終了後、7日以内に割引券の半券を人事課職員係にお届けください(学内便でも結構です)。
4. 本申込書・契約書は毎年度初回のみ提出、同年度内2回目以降は、ご利用予定日・ご希望枚数・お名前・ご所属を人事課職員係までお知らせいただくだけで申込みできます。
5. ご利用にならなかった割引券は年度末に回収しますので、必ず保管しておくようお願い致します。



**【提出先】**

総務部人事課職員係（本部棟 4 階）

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1

TEL: 042-329-7894 E-mail : [shien1@u-gakugei.ac.jp](mailto:shien1@u-gakugei.ac.jp)

## 資料8 病後児保育利用補助制度案内

### 子育て期にある教職員のための病後児保育利用に対する補助の案内 ＜病後児保育利用補助制度＞

東京学芸大学では、すべての教職員の仕事と家庭での役割の両立を支援するために、本学教職員が子どもの病気回復期(病院での治療は要しないものの、病気回復期などの理由により集団保育が困難な時期)に、保育サービスを利用する際の料金の一部を大学が負担する、**病後児保育利用補助制度**を実施しています。

#### 【利用対象者】

本学の教職員（男女を問わず、常勤以外の教職員も含む）で、小学校3年生までの子どもを養育している方。

#### 【助成内容】

教職員が病後児保育サービスを利用した場合の料金の一部補助

#### 【利用制限】

- 1日4時間未満の利用は補助の対象となりません。
- 教職員1人（1世帯）につき、一日に最大3,000円、1年度内原則8,000円まで補助します。ただし、先着順に受け付け、予算上限に達した場合、受付を締め切ります。補助の対象は、本学における就業時間中（通勤時間を含む）に限ります。
- 補助の対象となるのは、ベビーシッター会社のサービスおよび区市町村の管理下におかれた病後児保育サービスの利用に限ります。個人のベビーシッターのサービスを利用することはできませんのでご注意ください。

#### 《注意事項》

- ◆ 補助金は、後日振り込みます。保育サービス利用時には料金を全額お支払いください。
- ◆ 補助の給付には保育サービス利用者氏名、支払金額、サービス利用期日が明記された領収書の原本の提出が必要です。
- ◆ 申請書は、保育サービスの利用後2週間以内（連日利用の場合は最終日から2週間以内）に人事課職員係にご提出ください。

#### 【問い合わせ・提出先】

東京学芸大学総務部人事課職員係  
〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1（本部棟4階）  
TEL：042-329-7894  
E-mail：shien1@u-gakugei.ac.jp  
URL：<http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/>

資料9 病後児保育利用補助制度申請書

病後児保育利用補助制度申請書

東京学芸大学

学長 國分 充 殿

年 月 日

(ふりがな)

申込者氏名 .....

(所属先 .....) )

申込者住所 .....

下記の病後児保育サービスの利用に対する補助を申請します。

記

(ふりがな)

・病後児保育サービスを利用したこどもの氏名 ..... 年齢 ..... 歳

・利用理由 (こどもの状況・医療機関の診断) .....

.....

・保育サービス事業者名 .....

・保育サービス事業者との契約者 .....

(ふりがな)

氏名 ..... 申請者との続柄 .....

住所 .....

・利用日時及び料金 令和...年 月 日 時 分 ~ 時 分 計 ..... 円

..... 月 日 時 分 ~ 時 分 計 ..... 円

..... 月 日 時 分 ~ 時 分 計 ..... 円

..... 月 日 時 分 ~ 時 分 計 ..... 円

..... 月 日 時 分 ~ 時 分 計 ..... 円

合計..... 円

・今年度中のこれまでの利用状況 (今回が初めて・\_\_ 回利用あり)

「利用あり」の場合:

利用期日

補助金支給額

① ..... 月 ..... 日 ..... 円

② ..... 月 ..... 日 ..... 円

③ .....月.....日 .....円  
④ .....月.....日 .....円  
⑤ .....月.....日 .....円  
⑥ .....月.....日 .....円

※ 申請書は、保育サービスの利用後 2 週間以内（連日使用の場合は最終日から 2 週間以内）に人事課職員係にご提出ください。

人事課職員係から受理・承認の連絡がありましたら、**補助金請求書と領収書（※保育サービス利用者氏名、支払金額、サービス利用期日明記のもの）**をご提出ください。

補助金は、必要書類がすべて提出された翌月に旅費等の振込口座に払い込まれます。

当日の出勤を確認するために、出勤簿を提出していただきます。予めご了承ください。

**【提出先】**

東京学芸大学総務部人事課職員係（本部棟 4 階）

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1

TEL: 042-329-7894 E-mail: shien1@u-gakugei.ac.jp

## 資料10 学会参加時の託児利用補助制度要項

### 学会参加時の託児利用補助制度要項

平成29年10月1日  
制 定

改正（施行）令 2. 6. 12（2. 6. 12）

（趣旨）

第1条 この要項は、国立大学法人東京学芸大学（以下「本学」という。）の教職員の研究と育児の両立を支援することを目的として、学会の主催する国内外の学術研修を目的とする大会等（以下学会という）参加時の託児利用料の補助（以下「補助制度」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

（支援対象者）

第2条 補助制度の対象となる者（以下「支援対象者」という。）は、小学校6年生以下の子どもを養育する本学の常勤教職員で、学会及び付随する会議へ参加するために、その会場で提供される託児サービスを利用する者とする。

（支援内容）

第3条 補助制度における支援は、学会参加時にその会場で提供された託児サービスを利用した場合の利用料について、支援対象者1名につき1年度において1万円を上限として補助する。

（申請手続）

第4条 補助制度による支援を希望する者（以下「利用希望者」という。）は、学会開始日の1週間前までに学会参加時の託児利用補助制度申請書（別紙様式）を人事課に提出する。

（請求方法）

第5条 利用希望者は、学会終了後1週間以内に次の各号に掲げる書類を男女共同参画支援室に提出する。

- (1) 立替払請求書（所定の様式）
- (2) 領収書（原本）
- (3) 参加した学会の名称と日時が分かる資料のコピー
- (4) 学会参加時の参加証（名札等）のコピー

（補助額の決定等）

第6条 人事課は、前条の規定に基づき利用希望者が提出した書類を確認の上、予算の範囲内で補助額を決定し、決定後速やかに利用希望者に通知するものとする。

（その他）

第7条 申請書類提出後、何らかの理由で託児サービスを利用しない場合は、速やかにその旨を人事課に連絡するものとする。

2 この要項に定めるもののほか、補助制度に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成29年10月1日から施行する。

この要項は、令和2年6月12日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

## 資料 11 学会参加時の保育支援制度利用者募集案内

### 学会参加時の保育支援制度利用者募集案内

男女共同参画推進本部では、教職員の研究と育児の両立を支援するため、学会参加時の託児利用料金の一部を補助する制度を開始しました。

#### 1. 対象者

本学の常勤教職員で、国内外の学術研究を目的とする大会等へ参加するために、その会場に設置された託児サービスを利用する者。

#### 2. 受付期間

春学期：4月1日～9月30日

秋学期：10月1日～3月31日

\*但し、春学期・秋学期それぞれ予算額に達した段階で受け付けを終了する場合があります。

#### 3. 補助額

申請者1人につき1万円を補助額の上限とする(1万円を超えた分は利用者負担とする)。

年度を通じた申請回数については制限しないが、年度の補助額は前期・後期合わせて、1申請者につき1万円を上限とする。

#### 4. 子どもの年齢(学年)

小学校6年生以下

#### 5. 託児利用場所

学会に設置された託児ルーム

#### 6. 申し込み方法

利用申請書を学会参加の1週間前までに人事課職員係にメールにて提出する。ご利用になりたい方は以下をダウンロードして申請して下さい。

\*「学会参加時の保育支援制度」利用申請書 (Word)

#### 7. 請求方法

託児終了後、すみやかに下記書類を人事課職員係へ学内便などで提出する。

\* 必要書類：請求書 (Word)

\* 託児サービス領収書 (コピー不可)

\* 参加した学会の人称と日時が分かる資料のコピー

\* 学会参加時の参加証(人札等)のコピー

#### 8. 利用期間 2022年3月31日 まで

<お問い合わせ・提出先>

東京学芸大学総務部人事課職員係(本部棟4階)

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

TEL: 042-329-7894 E-mail: shien1@u-gakugei.ac.jp

男女共同参画推進本部 HP <http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/> 大学トップページ >

研究活動 > 推進本部【男女共同参画推進本部】 > 男女共同参画推進本部 HP

## 資料 12 ダイバーシティネットワーク

平成 31 年 2 月 22 日

国立大学法人 東京学芸大学 殿

国立大学法人 東京農工大学

国立大学法人 東京大学

国立大学法人 お茶の水女子大学

平成 30 年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ  
(全国ネットワーク中核機関(群))」に係る全国ダイバーシティネットワーク組織  
東京ブロックへの参画及び同ブロック会議委員候補者の推薦について (依頼)

このことについて、国立大学法人大阪大学を代表機関、国立大学法人東京農工大学及び日本アイ・ビー・エム株式会社を協働機関として申請した取組が採択され、平成 30 年度より事業を実施しています。

貴学におかれましては、本事業における全国ダイバーシティネットワーク組織にご参画いただき、東京ブロック組織設置についてご賛同いただくとともに、参画大学としてご尽力賜りたく、東京ブロック会議委員候補者についてご推薦いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 記

内容 東京ブロックでは、ダイバーシティに関する課題や取組内容等の情報共有および意識啓発を推進し、東京ブロックネットワーク参画機関数の増大を図り、全国ネットワークの構築に貢献します。

- 1) 東京ブロック会議や東京ブロックセミナー等を開催し、ダイバーシティに関する課題や取組内容・グッドプラクティス等の情報を共有する。
- 2) 東京ブロックネットワーク参画機関数の増大を図り、全国ネットワークの構築に貢献する。

事業期間 平成 30 年 11 月～平成 36 年 3 月末  
(2018 年 11 月～2024 年 3 月末)

本件連絡先

東京農工大学 研究推進部 研究支援課

Tel: 042-367-5944

E-mail : girsprt@m2.tuat.ac.jp

## 資料 13 国立大学法人東京学芸大学男女共同参画推進本部要項

### 国立大学法人東京学芸大学男女共同参画推進本部要項

平成 18 年 3 月 14 日制定

改正（施行）平 20. 3. 28 (20. 4. 1)

平 21. 7. 1 (21. 7. 1)

平 22. 3. 4 (22. 4. 1)

平 26. 3. 27 (26. 4. 1)

平 29. 3. 2 (29. 4. 1)

平 31. 2. 21 (31. 4. 1)

令 2. 7. 9 (2. 7. 9)

#### （設置）

第 1 条 国立大学法人東京学芸大学役員会の下に、男女共同参画推進本部（以下「推進本部」という。）を置く。

#### （目的）

第 2 条 推進本部は、人事、教育、研究その他すべての面での大学の男女共同参画を推進するため、必要な業務を行うことを目的とする。

#### （業務）

第 3 条 推進本部は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 男女共同参画推進に係る基本方針に関すること。
- (2) 男女共同参画推進方策の企画、立案及び実施に関すること。
- (3) 男女共同参画推進の実施状況の点検評価及び改善に関すること。
- (4) 男女共同参画推進の情報提供、広報等に関すること。
- (5) その他男女共同参画を推進するために必要な業務

#### （組織）

第 4 条 推進本部は、次に掲げる本部員で組織する。

- (1) 学長が指名する理事又は副学長 1 名
- (2) 学長が委嘱する教員 若干名
- (3) 学長が委嘱する事務職員 若干名

2 推進本部に本部長及び副本部長を置き、本部長は前項第 1 号の本部員をもって充て、副本部長は本部長が指名する。

3 本部長は、推進本部の業務を総括する。

4 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代行する。

#### （任期）

第 5 条 前条第 1 項第 2 号の本部員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。

ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

#### （庶務）

第 6 条 推進本部の庶務は、関係部課の協力を得て総務部人事課が処理する。

#### （要項の改廃）

第 7 条 この要項の改廃は、役員会の議を経て学長が定める。

#### （補則）

第 8 条 この要項に定めるもののほか、推進本部の運営等に関し必要な事項は、推進本部が定める。



附 則

この要項は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平29. 3. 2）（抄）

2 この要項施行の際、現に第4条第1項第3号の本部員である者のうち4名の本部員は同項第2号の本部員とし、そのうち半数の本部員の任期は、第5条の規定にかかわらず、平成31年3月31日までとする。

附 則（平31. 2. 21）（抄）

2 改正後の第4条の規定にかかわらず、この要項施行の際、現に改正前の国立大学法人東京学芸大学男女共同参画推進本部要項第4条第1項第2号の本部員である者については、その任期満了までの間に限り、なお従前の例による。

附 則（令2. 7. 9）（抄）

- 1 この要項は、令和2年4月1日から適用する。
- 2 男女共同参画支援室コーディネーターの取扱い（平成26年3月26日制定）及び男女共同参画支援室カウンセラーの取扱い（平成26年3月26日制定）は廃止する。

資料 14 男女共同参画推進本部構成員

第 8 期 男女共同参画推進本部構成員

任期：2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日

<本部員> (7 人)

職 名	要 項上区分	所 属 等	氏 名
本部長	理事（職指定）4 条(1)	副学長 音楽・演劇講座	中島 裕昭
副本部長	学長委嘱 4 条(2)	自然科学系 広域自然科学講座	堂園 いくみ
本部員	学長委嘱 4 条(2)	教育実践創成講座	倉持 清美
本部員	学長委嘱 4 条(2)	人文社会科学系 人文科学講座	及川 英二郎
本部員	学長委嘱 4 条(2)	芸術・スポーツ科学系 美術・書道講座	尾関 幸
本部員	学長委嘱 4 条(2)	附属学校運営部	関田 義博
本部員	学長委嘱 4 条(3)	財務・研究推進部学系支援課	恩田 実奈子

<事務>

担当庶務	人事課職員係	土屋 雅史
		中川 智子

## 第8期 男女共同参画推進本部構成員

任期：2021年4月1日～2022年3月31日

### <本部員> (7人)

職名	要項上区分	所属等	氏名
本部長	理事（職指定）4条(1)	副学長 音楽・演劇講座	中島 裕昭
副本部長	学長委嘱 4条(2)	自然科学系 広域自然科学講座	堂園 いくみ
本部員	学長委嘱 4条(2)	教育実践創成講座	倉持 清美
本部員	学長委嘱 4条(2)	人文社会科学系 人文科学講座	及川 英二郎
本部員	学長委嘱 4条(2)	芸術・スポーツ科学系 美術・書道講座	尾関 幸
本部員	学長委嘱 4条(2)	附属学校運営部	関田 義博
本部員	学長委嘱 4条(3)	学務部学生課課	大澤 梨帆

### <事務>

担当庶務	人事課職員係	浦野 元義
		中川 智子

資料15 男女共同参画の進捗状況に関するデータ

2021.10.1現在

VI-1 役員数・教職員数

VI-1-1 役員(学長・理事・監事)

	計	男	女	女性比率
学長	1	1	0	0.0%
理事	3	3	0	0.0%
理事(非常勤)	2	1	1	0.0%
監事	0	0	0	0.0%
監事(非常勤)	2	1	1	50.0%
計	8	6	2	25.0%

VI-1-2 教職員数(常勤)(理事・外国人教師除く)

	大学教員				事務職員等				附属学校教員				合計			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
事務局・各学系等	240	176	64	26.7%	196	122	74	37.8%	0	0	0	0.0%	436	298	138	31.7%
センター	36	23	13	36.1%	2	0	2	100.0%	0	0	0	0.0%	38	23	15	39.5%
附属学校運営部	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%
附属学校	0	0	0	0.0%	16	10	6	37.5%	326	199	127	39.0%	342	209	133	38.9%
在外教育施設派遣教員	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	15	12	3	20.0%	15	12	3	20.0%
合計	276	199	77	27.9%	214	132	82	38.3%	342	212	130	38.0%	832	543	289	34.7%

VI-2 外国人教師

	計	男	女	女性比率
外国人教師	3	1	2	66.7%

VI-3 大学の意思決定機関における性別構成

	計	男	女	女性比率
役員会	6	5	1	16.7%
部局長会	20	19	1	5.0%
経営協議会	15	13	2	13.3%
教育研究評議会	25	22	3	12.0%

VI-4 管理職(給与規則第17条適用者)

	計	男	女	女性比率
大学教員(教育研究評議会評議員を除く)	44	35	9	20.5%
附属学校教員	17	14	3	17.6%
事務系職員	23	20	3	13.0%
教育研究評議会評議員	8	6	2	25.0%
計	92	75	17	18.5%

VI-5 大学教員の在職状況

VI-5-1 講座・分野主任

	講座主任				分野主任			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
総合教育科学系	5	5	0	0.0%	10	6	4	40.0%
人文社会科学系	4	3	1	25.0%	17	11	6	35.3%
自然科学系	4	4	0	0.0%	12	10	2	16.7%
芸術・スポーツ科学系	4	3	1	25.0%	11	10	1	9.1%
計	17	15	2	11.8%	50	37	13	26.0%

VI-5-2 教室主任

	計	男	女	女性比率
総合教育科学群	7	6	1	14.3%
人文社会科学群	3	1	2	66.7%
自然科学系群	4	4	0	0.0%
芸術・スポーツ科学系群	5	3	2	40.0%
教育系計	19	14	5	26.3%
総合教育科学群	2	2	0	0.0%
人文社会科学群	2	2	0	0.0%
自然科学系群	1	1	0	0.0%
芸術・スポーツ科学系群	2	1	1	50.0%
教養系計	7	6	1	14.3%
計	33	26	7	21.2%

VI-5-3① 学系・講座別集計表(理事除く)

<教育学部>

学系	講座	教授集計				准教授集計				講師集計				助教				計			
		計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
総合教育学系	教育学講座	5	4	1	20.0%	11	7	4	36.4%	1	0	1	100.0%	0				17	11	6	35.3%
	教育心理学講座	4	4	0	0.0%	5	1	4	80.0%	0	0	0		0				9	5	4	44.4%
	生活科学講座	2	1	1	50.0%	4	0	4	100.0%	0	0	0		0				6	1	5	83.3%
	特別支援科学講座	3	3	0	0.0%	2	2	0	0.0%	1	0	1	100.0%	0				6	5	1	16.7%
	教育実践創成講座	23	18	5	21.7%	11	6	5	45.5%	0	0	0		0				34	24	10	29.4%
	総合教育学系 計	37	30	7	18.9%	33	16	17	51.5%	2	0	2	100.0%	0	0	0		72	46	26	36.1%
人文社会科学系	外国語・外国文化研究講座	9	6	3	33.3%	5	1	4	80.0%	0	0	0		0				14	7	7	50.0%
	社会科学講座	6	4	2	33.3%	3	3	0	0.0%	3	1	2	66.7%	0				12	8	4	33.3%
	人文科学講座	12	10	2	16.7%	8	7	1	12.5%	0	0	0		0				20	17	3	15.0%
	日本語・日本文学研究講座	9	6	3	33.3%	4	2	2	50.0%	1	0	1	100.0%	0				14	8	6	42.9%
	人文社会科学系 計	36	26	10	27.8%	20	13	7	35.0%	4	1	3	75.0%	0	0	0		60	40	20	33.3%
自然科学系	基礎自然科学講座	7	6	1	14.3%	5	5	0	0.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0		13	11	2	15.4%
	技術・情報科学講座	4	4	0	0.0%	3	3	0	0.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0		8	8	0	0.0%
	広域自然科学講座	8	8	0	0.0%	6	4	2	33.3%	3	3	0	0.0%	0	0	0		17	15	2	11.8%
	数学講座	4	3	1	25.0%	4	3	1	25.0%	2	2	0	0.0%	1	1	0	0.0%	11	9	2	18.2%
	自然科学系 計	23	21	2	8.7%	18	15	3	16.7%	7	6	1	14.3%	1	1	0		49	43	6	12.2%
芸術・スポーツ学系	音楽・演劇講座	9	8	1	11.1%	6	5	1	16.7%	0	0	0		0	0	0		15	13	2	13.3%
	健康・スポーツ科学講座	8	8	0	0.0%	8	8	0	0.0%	0	0	0		0	0	0		16	16	0	0.0%
	美術・書道講座	10	8	2	20.0%	4	4	0	0.0%	0	0	0		0	0	0		14	12	2	14.3%
	養護教育講座	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	2	0	2	100.0%	0	0	0		3	0	3	100.0%
	芸術・スポーツ学系 計	28	8	4	14.3%	18	17	1	5.6%	2	0	2	100.0%	0	0	0		48	41	7	14.6%
学系に所属していない教員	講座に所属しない教員	5	5	0	0.0%	2	1	1	50.0%	2	2	0	100.0%	3	1	2	66.7%	12	7	5	41.7%
学系に所属していない教員 計	5	5	0	0.0%	2	1	1	50.0%	2	0	2	100.0%	3	1	2	66.7%	12	7	5	41.7%	
計	129	90	23	17.8%	91	62	29	31.9%	17	7	10		4	2	2	50.0%	241	177	64	26.6%	

<センター>

学系	講座	教授集計				准教授集計				講師集計				助教				計			
		計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
センター	環境教育研究センター	2	2	0	0.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0		0	0	0		3	2	1	33.3%
	次世代教育研究センター	5	4	1	20.0%	2	1	1	50.0%	0	0	0		0	0	0		7	5	2	28.6%
	特別支援教育・教育臨床サポートセンター	6	6	0	0.0%	0	0	0		0	0	0		0	0	0		6	6	0	0.0%
	国際教育センター	0	0	0		2	0	2	100.0%	0	0	0		0	0	0		2	0	2	100.0%
	ICTセンター	3	3	0	0.0%	0	0	0		0	0	0		0	0	0		3	3	0	0.0%
	保健管理センター	0	0	0		1	0	1	100.0%	0	0	0		0	0	0		1	0	1	100.0%
	留学生センター	2	1	1	50.0%	2	0	2	100.0%	0	0	0		0	0	0		4	1	3	75.0%
	理科教員高度支援センター	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0		0	0	0		2	2	0	0.0%
	教育インキュベーションセンター	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0		5	2	3	60.0%	7	4	3	42.9%
	こどもの学び困難支援センター	0	0	0		1	0	1	100.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0		2	1	1	50.0%
計	19	17	2	10.5%	11	3	8	72.7%	1	1	0	0.0%	5	2	3	60.0%	37	24	13	35.1%	

総 計	教授集計				准教授集計				講師集計				助教				計			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
	132	107	25	18.9%	102	65	37	36.3%	18	8	10	55.6%	9	4	5	55.6%	278	201	77	27.7%

VI-5-3② 学系・講座別集計表(理事除く) (2021.10.1現在)

	サブプログラム	教授 集計				准教授 集計				講師 集計				助教				計			
		計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
教職大学院	学校組織	3	2	1	33.3%	1	0	1	100.0%	0	0	0		0	0	0	0.0%	4	2	2	50.0%
	総合教育実践	6	6	0	0.0%	7	6	1	14.3%	0	0	0		0	0	0	0.0%	13	12	1	7.7%
	国語教育	10	6	4	40.0%	4	2	2	50.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	15	8	7	46.7%
	社会科教育	14	11	3	21.4%	8	7	1	12.5%	2	1	1	50.0%	0	0	0	0.0%	24	19	5	20.8%
	数学教育	5	4	1	20.0%	5	4	1	20.0%	2	2	0	0.0%	0	0	0	0.0%	12	10	2	16.7%
	理科教育	12	11	1	8.3%	10	10	0	0.0%	2	1	1	50.0%	0	0	0	0.0%	24	22	2	8.3%
	音楽教育	9	8	1	11.1%	6	4	2	33.3%	0	0	0		0	0	0	0.0%	15	12	3	20.0%
	美術工芸教育	9	8	1	11.1%	2	2	0	0.0%	0	0	0		0	0	0	0.0%	11	10	1	9.1%
	書道教育	2	1	1	50.0%	2	2	0	0.0%	0	0	0		0	0	0	0.0%	4	3	1	25.0%
	保健体育	7	7	0	0.0%	4	3	1	25.0%	0	0	0		0	0	0	0.0%	11	10	1	9.1%
	技術教育	3	3	0	0.0%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	5	5	0	0.0%
	家庭科教育	3	1	2	66.7%	3	0	3	100.0%	0	0	0		0	0	0	0.0%	6	1	5	83.3%
	英語教育	6	4	2	33.3%	3	1	2	66.7%	0	0	0		0	0	0	0.0%	9	5	4	44.4%
	情報教育	5	5	0	0.0%	3	3	0	0.0%	0	0	0		0	0	0	0.0%	8	8	0	0.0%
	幼児教育	1	0	1	100.0%	2	1	1	50.0%	0	0	0		0	0	0	0.0%	3	1	2	66.7%
	養護教育	2	1	1	50.0%	0	0	0		2	0	2	100.0%	0	0	0	0.0%	4	1	3	75.0%
	特別支援	6	6	0	0.0%	2	2	0	0.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	9	8	1	11.1%
	学校教育	3	2	1	33.3%	2	2	0	0.0%	0	0	0		0	0	0	0.0%	5	4	1	20.0%
	国際理解	1	0	1	100.0%	2	0	2	100.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	4	0	4	100.0%
環境教育	3	3	0	0.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0		0	0	0	0.0%	4	3	1	25.0%	
計		110	89	21	19.1%	67	50	18	26.9%	12	5	7	58.3%	0	0	0	0.0%	190	144	46	24.2%

	サブプログラム	教授 集計				准教授 集計				講師 集計				助教				計			
		計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
修士課程	次世代日本型教育システム研究開発専攻	11	7	4	36.4%	11	4	7	63.6%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	23	11	12	52.2%
	教育支援協働実践開発専攻教育AI研究	15	14	1	6.7%	13	8	5	38.5%	0	0	0		0	0	0	0.0%	28	22	6	21.4%
	教育支援協働実践開発専攻 臨床心理学	5	5	0	0.0%	3	0	3	100.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	9	5	4	44.4%
	教育支援協働実践開発専攻 教育協働研究	15	14	1	6.7%	8	4	4	50.0%	4	2	2	50.0%	0	0	0	0.0%	27	20	7	25.9%
計		46	40	6	13.0%	35	16	19	54.3%	6	2	4	66.7%	0	0	0	0.0%	87	58	29	33.3%

VI-5-4 2021年度学系・教室別集計表

学系	教室名	(学校教育系)				教室名	(教育支援系)			
		(常勤教員)					(常勤教員)			
		総計	男	女	女性比率		総計	男	女	女性比率
総合教育科学群	学校教育	10	9	1	10.0%	生涯学習	7	5	2	28.6%
	学校心理	8	6	2	25.0%	カウンセリング	3	1	2	66.7%
	幼児教育	3	1	2	66.7%					
	国際教育	4	0	4	100.0%					
	特別支援教育	9	8	1	11.1%					
	家庭科	6	1	5	83.3%					
	環境教育	6	5	1	16.7%					
	計	46	30	16	34.8%	計	10	6	4	40.0%
人文社会科学群	国語科	16	8	8	50.0%	ソーシャルワーク	4	3	1	25.0%
	英語科	9	5	4	44.4%	多文化共生教育	14	8	6	42.9%
	社会科	20	16	4	20.0%					
	計	45	29	16	35.6%	計	18	11	7	38.9%
自然科学系群	数学科	13	11	2	15.4%	情報教育	4	4	0	0.0%
	情報教育	4	4	0	0.0%					
	理科	29	26	3	10.3%					
	技術科	5	5	0	0.0%					
	計	51	46	5	9.8%	計	4	4	0	0.0%
芸術・スポーツ科学系群	音楽科	14	12	2	14.3%	表現教育	5	4	1	20.0%
	美術科	13	12	1	7.7%	生涯スポーツ	6	6	0	0.0%
	書道科	4	3	1	25.0%					
	保健体育科	12	11	1	8.3%					
	養護教育	4	1	3	75.0%					
	計	47	39	8	17.0%	計	11	10	1	9.1%
	学校教育系合計	189	144	45	23.8%	学校支援系合計	43	31	12	27.9%

VI-5-5 学系別集計表

学系 合計	常勤教員			
	計	男	女	女性比率
総合教育科学系	56	36	20	35.7%
人文社会科学系	63	40	23	36.5%
自然科学系	55	50	5	9.1%
芸術・スポーツ科学系	58	49	9	15.5%
学系 合計	232	175	57	24.6%



VI-6 職員数

VI-6-1 常勤職員数 職種別

	計	男	女	女性比率
事務職員	198	121	77	38.9%
技術職員	11	9	2	18.2%
看護師	2	0	2	100.0%
その他(農場作業員、調理師)	3	2	1	33.3%
計	214	132	82	38.3%

VI-6-2 非常勤職員数 職種別

	計	男	女	女性比率
事務補佐員	89	6	83	93.3%
技術補佐員	8	5	3	37.5%
労務補佐員	30	22	8	26.7%
検査作業補佐員	14	0	14	100.0%
教務補佐員	9	1	8	88.9%
研究員等	0	0	0	0.0%
研究補助員等	1	0	1	100.0%
継続雇用非常勤職員	8	6	2	25.0%
計	159	40	119	74.8%

VI-6-3 常勤職員数 一般職(一)職名別

	総計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
課長以上	23	20	3	13.0%	126	96	30	23.8%
副課長・専門員	24	21	3	12.5%				
係長・専門職員	79	55	24	30.4%	83	34	49	59.0%
主任	34	11	23	67.6%				
一般	49	23	26	53.1%				
計	209	130	79	37.8%	209	130	79	37.8%

VI-6-4 部局別職員数(常勤・非常勤)

	常勤職員				非常勤職員			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
事務局	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%
総務部(附属学校課を除く)	50	26	24	48.0%	17	4	13	76.5%
附属学校課(附属学校を除く)	7	5	2	28.6%	1	1	0	0.0%
附属学校	16	10	6	37.5%	60	23	37	61.7%
財務・研究推進部	65	47	18	27.7%	49	9	40	81.6%
学務部	68	39	29	42.6%	27	3	24	88.9%
学長室	3	2	1	33.3%	3	0	3	100.0%
監査室	2	2	0	0.0%	0	0	0	0.0%
保健管理センター	2	0	2	100.0%	2	0	2	100.0%
計	214	132	82	38.3%	159	40	119	74.8%

VI-6-5 附属学校(校種別・職種別)職員数内数(常勤・非常勤)

	常勤職員															
	事務職員				調理師				その他職員				計			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
幼稚園	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
小学校※	7	4	3	42.9%	2	1	1	50.0%	0	0	0	0.0%	9	5	4	44.4%
中学校	2	1	1	50.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	1	1	50.0%
高等学校	3	2	1	33.3%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	3	2	1	33.3%
国際中等教育学校	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1	1	0	0.0%
特別支援学校	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1	1	0	0.0%
計	14	9	5	35.7%	2	1	1	50.0%	0	0	0	0.0%	16	10	6	37.5%

※竹早地区は小学校を含む

	非常勤職員																											
	事務補佐員				労務補佐員				給食作業補佐員				教務補佐員				継続雇用非常勤職員				研究補助員等				計			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
幼稚園	0	0	0	0.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	2	0	0.0%
小学校※	3	0	3	100.0%	14	9	5	35.7%	14	0	14	100.0%	5	0	5	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	36	9	27	75.0%
中学校	2	0	2	100.0%	4	3	1	25.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	6	3	3	50.0%				
高等学校	1	0	1	100.0%	3	3	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	4	3	1	25.0%				
国際中等教育学校	3	1	2	66.7%	3	2	1	33.3%	0	0	0	0.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	7	3	4	57.1%				
特別支援学校	1	0	1	100.0%	3	2	1	33.3%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1	1	0	0.0%	5	3	2	40.0%				
計	10	1	9	90.0%	28	20	8	28.6%	14	0	14	100.0%	6	0	6	100.0%	2	2	0	0.0%	60	23	37	61.7%				

※竹早地区は小学校を含む

VI-6-6 部局別・職種別非常勤職員集計表

	事務補佐員				技術補佐員				労務補佐員				給食作業補佐員				教務補佐員				研究員等				研究補助員等				継続雇用非常勤職員				合計			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率				
総務部(附属学校を除く)	14	3	11	78.6%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1	0	1	0.0%	2	1	1	50.0%	18	5	13	72.2%
附属学校	10	1	9	90.0%	0	0	0	0.0%	28	20	8	28.6%	14	0	14	100.0%	6	0	6	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	60	23	37	61.7%				
財務・研究推進部	37	1	36	97.3%	6	4	2	33.3%	2	2	0	0.0%	0	0	0	0.0%	3	1	2	66.7%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	49	9	40	81.6%				
学務部	24	1	23	95.8%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	2	0	0.0%	26	3	23	88.5%				
学長室	2	0	2	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1	0	1	100.0%	3	0	3	100.0%				
保健管理センター	1	0	1	100.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	0	2	100.0%				
留学生センター	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1	0	1	100.0%				
計	89	6	83	93.3%	8	5	3	37.5%	30	22	8	26.7%	14	0	14	100.0%	9	1	8	88.9%	0	0	0	0.0%	1	0	1	0.0%	8	6	2	25.0%	159	40	119	74.8%

VI-7 附属学校運営部長・附属学校運営参事・附属学校教員の在職状況

VI-7-1 附属学校運営部長・附属学校運営参事・附属学校教員数

	計	男	女	女性比率
運営部長・運営参事(併任含む)	4	4	0	0.0%
校長・園長(併任含む)	11	10	1	9.1%
副校長	12	10	2	16.7%
教諭・養護教諭・栄養教諭	332	202	130	39.2%
在外教育施設派遣教員	15	12	3	20.0%
計	374	238	136	36.4%

※運営部付は教諭・養護教諭・栄養教諭に含む

VI-7-2 附属学校別教員数(運営部付は除く)

	副校長・教諭・養護教諭・栄養教諭				在外教育施設派遣教員				非常勤講師			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
世田谷小学校	28	18	10	35.7%	0	0	0	0.0%	6	2	4	66.7%
小金井小学校	28	19	9	32.1%	0	0	0	0.0%	5	3	2	40.0%
大泉小学校	38	28	10	26.3%	8	7	1	12.5%	8	3	5	62.5%
竹早小学校	19	13	6	31.6%	0	0	0	0.0%	3	0	3	100.0%
小学校 計	113	78	35	31.0%	8	7	1	12.5%	22	8	14	63.6%
世田谷中学校	23	17	6	26.1%	0	0	0	0.0%	6	2	4	66.7%
小金井中学校	23	13	10	43.5%	0	0	0	0.0%	7	5	2	28.6%
竹早中学校	24	15	9	37.5%	0	0	0	0.0%	9	5	4	44.4%
中学校 計	70	45	25	35.7%	0	0	0	0.0%	22	12	10	45.5%
高等学校	56	38	18	32.1%	0	0	0	0.0%	13	7	6	46.2%
国際中等教育学校	58	30	28	48.3%	6	4	2	33.3%	32	20	12	37.5%
幼稚園(小金井園舎)	9	1	8	88.9%	0	0	0	0.0%	6	0	6	100.0%
幼稚園(竹早園舎)	4	0	4	100.0%	0	0	0	0.0%	2	0	2	0.0%
幼稚園 計	13	1	12	92.3%	0	0	0	0.0%	8	0	8	100.0%
特別支援学校	34	20	14	41.2%	1	1	0	0.0%	6	1	5	83.3%
計	344	212	132	38.4%	15	12	3	20.0%	103	48	55	53.4%

VI-8 役員及び職員別総表

VI-8-1 役員及び教職員別集計表

年度別	役員(2008年度以前は、学長及び副学長)												教職員											
	学長				理事 *非常勤を含む。 [ ]内は、副学長				監事 *非常勤を含む。				大学教員				附属学校教員				事務職員等			
	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率
2011年度	1	0	1	100.0%	4 [4]	4 [3]	0 [0]	0.0%	2	2	0	0.0%	336	268	68	20.2%	360	246	114	31.7%	219	154	65	29.7%
2012年度	1	0	1	100.0%	4 [3]	3 [2]	1 [1]	25.0%	2	2	0	0.0%	331	260	71	21.5%	356	237	119	33.4%	222	154	68	30.6%
2013年度	1	0	1	100.0%	4 [3]	3 [2]	1 [1]	25.0%	2	2	0	0.0%	325	253	72	22.2%	361	243	118	32.7%	216	154	62	28.7%
2014年度	1	1	0	0.0%	4 [4]	4 [4]	0	25.0%	2	2	0	0.0%	324	248	76	23.5%	362	241	121	33.4%	219	158	61	27.9%
2015年度	1	1	0	0.0%	4 [4]	4 [4]	0	25.0%	2	1	1	50.0%	335	251	84	25.1%	358	232	126	35.2%	227	156	71	31.3%
2016年度	1	1	0	0.0%	4 [4]	4 [4]	0	25.0%	2	1	1	50.0%	332	248	84	25.3%	356	228	128	36.0%	228	152	76	33.3%
2017年度	1	1	0	0.0%	4 [4]	4 [4]	0	25.0%	2	1	1	50.0%	326	242	84	25.8%	356	230	126	35.4%	221	146	75	33.9%
2018年度	1	1	0	0.0%	4 [4]	4 [4]	0	25.0%	2	1	1	50.0%	317	238	79	24.9%	372	242	130	34.9%	217	144	73	33.6%
2019年度	1	1	0	0.0%	4 [4]	4 [4]	0	25.0%	2	1	1	50.0%	303	224	79	26.1%	365	240	125	34.2%	216	141	75	34.7%
2020年度	1	1	0	0.0%	5 [3]	4 [3]	1 [0]	25.0%	2	1	1	50.0%	284	206	78	27.5%	355	225	130	36.6%	212	136	76	35.8%
2021年度	1	1	0	0.0%	5 [3]	4 [3]	1 [0]	25.0%	2	1	1	50.0%	273	197	76	27.8%	357	225	132	37.0%	212	133	79	37.3%

※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

※大学教員には、役員(学長及び理事・副学長)を含めず。

※附属学校教員には、校長(大学教員併任)、附属学校運営参事(併任を含む。)(2008年度以降)、附属学校運営部長(併任を含む。)(2017年度以降)を含む。

※事務職員等には、役員(理事・副学長)及び契約職員を含めず。

VI-8-2 事務職員等職種別集計表

年度別	事務系職員				技術系職員				医療系職員				その他職員				総計			
	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率
2011年度	199	138	61	30.7%	11	11	0	0.0%	1	0	1	100.0%	8	5	3	37.5%	219	154	65	29.7%
2012年度	202	139	63	31.2%	11	10	1	9.1%	2	0	2	100.0%	7	5	2	28.6%	222	154	68	30.6%
2013年度	195	138	57	29.2%	7	6	1	14.3%	2	0	2	100.0%	6	5	1	16.7%	210	149	61	29.0%
2014年度	206	148	58	28.2%	8	7	1	12.5%	2	0	2	100.0%	3	3	0	0.0%	219	158	61	27.9%
2015年度	214	146	68	31.8%	8	7	1	12.5%	2	0	2	100.0%	3	3	0	0.0%	227	156	71	31.3%
2016年度	215	142	73	34.0%	8	7	1	12.5%	2	0	2	100.0%	3	3	0	0.0%	228	152	76	33.3%
2017年度	202	132	70	34.7%	11	9	2	18.2%	2	0	2	100.0%	6	4	2	33.3%	221	145	76	34.4%
2018年度	200	131	69	34.5%	11	9	2	18.2%	1	0	1	100.0%	5	4	1	20.0%	217	144	73	33.6%
2019年度	200	130	70	35.0%	11	9	2	18.2%	2	0	2	100.0%	3	2	1	33.3%	216	141	75	34.7%
2020年度	196	124	72	36.7%	12	10	2	16.7%	1	0	1	100.0%	3	2	1	33.3%	212	136	76	35.8%
2021年度	196	122	74	37.8%	11	9	2	18.2%	2	0	2	100.0%	3	2	1	33.3%	212	133	79	37.3%

※その他職員とは、守衛長、農場作業員、用務員、調理師を指す。

※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。但し、附属学校職員を含む。

※事務職員等には、役員(理事・副学長)及び契約職員は含めず。

VI-8-3 大学教員職名別集計表

年度別	教授				助教授(19年度から准教授)				講師				助手(19年度から助教)				総計			
	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率
2011年度	173	147	26	15.0%	126	97	29	23.0%	29	16	13	44.8%	8	8	0	0.0%	336	268	68	20.2%
2012年度	171	146	25	14.6%	124	92	32	25.8%	28	15	13	46.4%	8	7	1	12.5%	331	260	71	21.5%
2013年度	172	145	27	15.7%	118	87	31	26.3%	28	15	13	46.4%	7	6	1	14.3%	325	253	72	22.2%
2014年度	168	141	27	16.1%	118	84	34	28.8%	31	17	14	45.2%	7	6	1	14.3%	324	248	76	23.5%
2015年度	168	137	31	18.5%	126	91	35	27.8%	37	20	17	45.9%	4	3	1	25.0%	335	251	84	25.1%
2016年度	168	136	32	19.0%	123	90	33	26.8%	35	19	16	45.7%	6	3	3	50.0%	332	248	84	25.3%
2017年度	161	127	34	21.1%	126	94	32	25.4%	35	18	17	48.6%	4	3	1	25.0%	326	242	84	25.8%
2018年度	158	127	31	19.6%	126	89	37	29.4%	30	19	11	36.7%	3	3	0	0.0%	317	238	79	24.9%
2019年度	155	126	29	18.7%	119	82	37	31.1%	26	15	11	42.3%	3	1	2	66.7%	303	224	79	26.1%
2020年度	148	121	27	18.2%	108	73	35	32.4%	25	11	14	56.0%	3	1	2	66.7%	284	206	78	27.5%
2021年度	147	122	25	17.0%	99	63	36	36.4%	23	10	13	56.5%	4	2	2	50.0%	273	197	76	27.8%

※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

※大学教員には、役員(学長及び理事・副学長)を含めず。

VI-8-4 附属学校教員職名別集計表

年度別	運営部長・運営参事 *非常勤を含む				校(園)長 *大学教員の併任を含む				教頭(副校長)				教諭				総計			
	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率
2011年度	2	2	0	0.0%	11	10	1	9.1%	13	12	1	7.7%	334	222	112	33.5%	360	246	114	31.7%
2012年度	2	2	0	0.0%	11	10	1	9.1%	12	11	1	8.3%	331	214	117	35.3%	356	237	119	33.4%
2013年度	2	2	0	0.0%	11	10	1	9.1%	12	10	1	8.3%	336	221	115	34.2%	360	243	117	32.5%
2014年度	2	2	0	0.0%	11	10	1	9.1%	12	11	1	8.3%	337	218	119	35.3%	362	241	121	33.4%
2015年度	2	2	0	0.0%	11	9	2	18.2%	12	10	2	16.7%	333	211	122	36.6%	358	232	126	35.2%
2016年度	2	2	0	0.0%	11	8	3	27.3%	12	10	2	16.7%	331	208	123	37.2%	356	228	128	36.0%
2017年度	3	3	0	0.0%	11	8	3	27.3%	12	10	2	16.7%	330	209	121	36.7%	356	230	126	35.4%
2018年度	3	3	0	0.0%	11	10	1	9.1%	12	9	3	25.0%	333	210	123	36.9%	359	232	127	35.4%
2019年度	4	4	0	0.0%	11	11	0	0.0%	12	10	2	16.7%	321	204	117	36.4%	348	229	119	34.2%
2020年度	4	4	0	0.0%	11	10	1	9.1%	12	10	2	16.7%	328	201	127	38.7%	355	225	130	36.6%
2021年度	4	4	0	0.0%	11	10	1	9.1%	12	10	2	16.7%	330	201	129	39.1%	357	225	132	37.0%

※2017年度から新たに附属学校運営部長を置く

※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

VI-8-5 附属学校教員学校別集計表

年度別	世田谷小学校				小金井小学校				大泉小学校				竹早小学校				小学校合計			
	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率
2011年度	26	20	6	23.1%	29	20	9	31.0%	38	27	11	28.9%	20	15	5	25.0%	113	82	31	27.4%
2012年度	24	17	7	29.2%	29	20	9	31.0%	39	27	12	30.8%	20	15	5	25.0%	112	79	33	29.5%
2013年度	26	20	6	23.1%	28	20	8	28.6%	42	31	11	26.2%	19	15	4	21.1%	115	86	29	25.2%
2014年度	26	20	6	23.1%	29	19	10	34.5%	43	32	11	25.6%	20	16	4	20.0%	118	87	31	26.3%
2015年度	26	20	6	23.1%	28	21	7	25.0%	42	28	14	33.3%	20	15	5	25.0%	116	84	32	27.6%
2016年度	26	18	8	30.8%	29	22	7	24.1%	36	25	11	30.6%	19	14	5	26.3%	110	79	31	28.2%
2017年度	26	18	8	30.8%	30	22	8	26.7%	36	27	9	25.0%	19	13	6	31.6%	111	80	31	27.9%
2018年度	26	19	7	26.9%	29	22	7	24.1%	39	27	12	30.8%	19	12	7	36.8%	113	80	33	29.2%
2019年度	27	18	9	33.3%	28	22	6	21.4%	40	30	10	25.0%	19	13	6	31.6%	114	83	31	27.2%
2020年度	27	17	10	37.0%	27	20	7	25.9%	43	32	11	25.6%	19	13	6	31.6%	116	82	34	29.3%
2021年度	28	18	10	35.7%	28	19	9	32.1%	38	28	10	26.3%	19	13	6	31.6%	113	78	35	31.0%

※校長を除く。  
 ※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

年度別	世田谷中学校				小金井中学校				大泉中学校				竹早中学校				中学校合計			
	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率
2011年度	22	16	6	27.3%	22	15	7	31.8%	/	/	/	/	21	13	8	38.1%	65	44	21	32.3%
2012年度	22	17	5	22.7%	21	14	7	33.3%	/	/	/	/	22	13	9	40.9%	65	44	21	32.3%
2013年度	22	17	5	22.7%	23	15	8	34.8%	/	/	/	/	22	13	9	40.9%	67	45	22	32.8%
2014年度	22	15	7	31.8%	22	14	8	36.4%	/	/	/	/	22	14	8	36.4%	66	43	23	34.8%
2015年度	22	15	7	31.8%	22	14	8	36.4%	/	/	/	/	22	14	8	36.4%	66	43	23	34.8%
2016年度	22	16	6	27.3%	22	14	8	36.4%	/	/	/	/	23	14	9	39.1%	67	44	23	34.3%
2017年度	23	16	7	30.4%	23	15	8	34.8%	/	/	/	/	21	12	9	42.9%	67	43	24	35.8%
2018年度	22	15	7	31.8%	23	13	10	43.5%	/	/	/	/	23	14	9	39.1%	68	42	26	38.2%
2019年度	21	14	7	33.3%	23	14	9	39.1%	/	/	/	/	23	13	10	43.5%	67	41	26	38.8%
2020年度	23	17	6	26.1%	22	13	9	40.9%	/	/	/	/	23	13	10	43.5%	68	43	25	36.8%
2021年度	23	17	6	26.1%	23	13	10	43.5%	/	/	/	/	24	15	9	37.5%	70	45	25	35.7%

※校長を除く。  
 ※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

年度別	国際中等教育学校				高等学校				特別支援学校				幼稚園				附属学校合計			
	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率
2011年度	69	49	20	29.0%	55	40	15	27.3%	33	18	15	45.5%	11	1	10	90.9%	346	234	112	32.4%
2012年度	65	44	21	32.3%	55	40	15	27.3%	34	17	17	50.0%	11	1	10	90.9%	342	225	117	34.2%
2013年度	64	42	22	34.4%	54	39	15	27.8%	34	17	17	50.0%	13	2	11	84.6%	347	231	116	33.4%
2014年度	60	40	20	33.3%	56	39	17	30.4%	37	19	18	48.6%	11	1	10	90.9%	348	229	119	34.2%
2015年度	58	35	23	39.7%	56	37	19	33.9%	38	20	18	47.4%	10	1	9	90.0%	344	220	124	36.0%
2016年度	63	35	28	44.4%	55	39	16	29.1%	38	20	18	47.4%	10	1	9	90.0%	343	218	125	36.4%
2017年度	61	35	26	42.6%	57	40	17	29.8%	36	19	17	47.2%	10	2	8	80.0%	342	219	123	36.0%
2018年度	61	33	28	45.9%	56	41	15	26.8%	35	20	15	42.9%	12	3	9	75.0%	345	219	126	36.5%
2019年度	55	29	26	47.3%	55	40	15	27.3%	33	20	13	39.4%	9	1	8	88.9%	333	214	119	35.7%
2020年度	57	29	28	49.1%	55	38	17	30.9%	33	18	15	45.5%	11	1	10	90.9%	340	211	129	37.9%
2021年度	58	30	28	48.3%	55	37	18	32.7%	34	20	14	41.2%	12	1	11	91.7%	342	211	131	38.3%

※校長を除く。  
 ※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。



VI-8-6 非常勤講師集計表

年度別	大学				附属学校合計(再掲)				総計			
	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率
2011年度	387	228	159	41.1%	107	44	63	58.9%	494	272	222	44.9%
2012年度	403	237	166	41.2%	113	45	68	60.2%	516	282	234	45.3%
2013年度	425	254	171	40.2%	112	48	64	57.1%	537	302	235	43.8%
2014年度	422	244	178	42.2%	114	50	64	56.1%	536	294	242	45.1%
2015年度	417	243	174	41.7%	109	50	59	54.1%	526	293	233	44.3%
2016年度	435	248	187	43.0%	117	50	67	57.3%	552	298	254	46.0%
2017年度	408	227	181	44.4%	110	48	62	56.4%	518	275	243	46.9%
2018年度	418	232	186	44.5%	96	44	52	54.2%	514	276	238	46.3%
2019年度	438	233	205	46.8%	117	58	59	50.4%	555	291	264	47.6%
2020年度	446	246	200	44.8%	92	46	46	50.0%	538	292	246	45.7%
2021年度	452	255	197	43.6%	107	59	48	44.9%	559	314	245	43.8%

※この統計は「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による

VI-8-7 附属学校別非常勤講師集計表 No.1

年度別	世田谷小学校				小金井小学校				大泉小学校				竹早小学校				小学校合計			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
2011年度	7	4	3	42.9%	11	2	9	81.8%	4	1	3	75.0%	5	1	4	80.0%	27	8	19	70.4%
2012年度	8	3	5	62.5%	9	1	8	88.9%	5	1	4	80.0%	5	2	3	60.0%	27	7	20	74.1%
2013年度	8	3	5	62.5%	7	2	5	71.4%	7	0	7	100.0%	4	1	3	75.0%	26	6	20	76.9%
2014年度	10	2	8	80.0%	3	2	1	33.3%	9	4	5	55.6%	4	1	3	75.0%	26	9	17	65.4%
2015年度	7	2	5	71.4%	3	1	2	66.7%	9	2	7	77.8%	4	1	3	75.0%	23	6	17	73.9%
2016年度	6	2	4	66.7%	3	0	3	100.0%	8	1	7	87.5%	3	1	2	66.7%	20	4	16	80.0%
2017年度	8	2	6	75.0%	1	0	1	100.0%	7	2	5	71.4%	2	0	2	100.0%	18	4	14	77.8%
2018年度	6	2	4	66.7%	1	0	1	100.0%	4	0	4	100.0%	3	0	3	100.0%	14	2	12	85.7%
2019年度	7	3	4	57.1%	3	0	3	100.0%	7	1	6	85.7%	4	1	3	75.0%	21	5	16	76.2%
2020年度	7	3	4	57.1%	6	3	3	50.0%	6	1	5	83.3%	4	0	4	100.0%	23	7	16	69.6%
2021年度	6	3	3	50.0%	6	3	3	50.0%	8	3	5	62.5%	4	1	3	75.0%	24	10	14	58.3%

※校長を除く。

※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

附属学校別非常勤講師集計表 No.2

年度別	世田谷中学校				小金井中学校				大泉中学校				竹早中学校				中学校合計			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
2011年度	11	7	4	36.4%	10	6	4	40.0%					8	5	3	37.5%	29	18	11	37.9%
2012年度	10	6	4	40.0%	12	8	4	33.3%					10	7	3	30.0%	32	21	11	34.4%
2013年度	9	4	5	55.6%	10	5	5	50.0%					11	6	5	45.5%	30	15	15	50.0%
2014年度	9	4	5	55.6%	11	7	4	36.4%					9	4	5	55.6%	29	15	14	48.3%
2015年度	8	5	3	37.5%	10	8	2	20.0%					11	4	7	63.6%	29	17	12	41.4%
2016年度	8	4	4	50.0%	12	9	3	25.0%					13	7	6	46.2%	33	20	13	39.4%
2017年度	8	6	2	25.0%	10	7	3	30.0%					12	5	7	58.3%	30	18	12	40.0%
2018年度	8	5	3	37.5%	11	8	3	27.3%					7	3	4	57.1%	26	16	10	38.5%
2019年度	10	9	1	10.0%	12	9	3	25.0%					9	4	5	55.6%	31	22	9	29.0%
2020年度	2	2	0	0.0%	2	1	1	50.0%					10	5	5	50.0%	14	8	6	42.9%
2021年度	5	3	2	40.0%	11	7	4	36.4%					12	8	4	33.3%	28	18	10	35.7%

※校長を除く。

※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

附属学校別非常勤講師集計表 No.3

年度別	国際中等教育学校				高等学校				特別支援学校				幼稚園				附属学校総計			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
2011年度	21	11	10	47.6%	20	6	14	70.0%	4	0	4	100.0%	6	1	5	83.3%	107	44	63	58.9%
2012年度	29	13	16	55.2%	14	4	10	71.4%	5	0	5	100.0%	6	0	6	100.0%	113	45	68	60.2%
2013年度	30	19	11	36.7%	15	7	8	53.3%	4	1	3	75.0%	7	0	7	100.0%	112	48	64	57.1%
2014年度	28	17	11	39.3%	19	8	11	57.9%	5	0	5	100.0%	7	1	6	85.7%	114	50	64	56.1%
2015年度	29	19	10	34.5%	16	8	8	50.0%	5	0	5	100.0%	7	0	7	100.0%	109	50	59	54.1%
2016年度	30	16	14	46.7%	21	10	11	52.4%	6	0	6	100.0%	7	0	7	100.0%	117	50	67	57.3%
2017年度	32	16	16	50.0%	17	10	7	41.2%	5	0	5	100.0%	8	0	8	100.0%	110	48	62	56.4%
2018年度	31	16	15	48.4%	15	9	6	40.0%	5	1	4	80.0%	5	0	5	100.0%	96	44	52	54.2%
2019年度	36	24	12	33.3%	14	6	8	57.1%	8	1	7	87.5%	7	0	7	100.0%	117	58	59	50.4%
2020年度	31	21	10	32.3%	13	9	4	30.8%	6	1	5	83.3%	5	0	5	100.0%	92	46	46	50.0%
2021年度	31	20	11	35.5%	12	8	4	33.3%	7	3	4	57.1%	5	0	5	100.0%	107	59	48	44.9%

※校長を除く。

※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

VI-9 育児休業取得状況

年度	大学教員		附属学校教員		事務系職員		全体	
	出産者数	取得者数	出産者数	取得者数	出産者数	取得者数	出産者数	取得者数
2021年度	1	0	6	7(4)	4	12(4)	11	19(8)
2020年度	1	0	4	4	5	10(4)	10	14(4)
2019年度	1	2	0	3(1)	3	8(1)	4	13(2)
2018年度	1	1	5	9	3	7(2)	9	17(2)
2017年度	0	0	4	5	2	4(1)	6	9(1)
2016年度	4	2	5	4	3	3	12	9
2015年度		1		3		0	0	4
2014年度		2		3		1	0	6
2013年度		2		9		5	0	16
2012年度		2		6		6	0	14
2011年度	2	1	3	3	1	1	6	5
計	10	13	27	56(5)	21	57(12)	58	126(17)

\* 出産者・・・本学職員で出産した者の数(年度末による人数)

\* ( )は男性で外数